

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第 11～18 版(統合版)

平成 30 年 10 月

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があるあらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり

行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

仕事づくり

就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

健康づくり

心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり

孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

人材育成

地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情報発信

復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組



* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目次

分野	事例	実施主体など
まちづくり	岩手県 1 ★ 市民協働型ワークショップを重ね子育てしやすいまちづくりの方策を提言	おおふなとキッズワーキング
	2 ★ 女性グループの学びを政策提言につなげる	エンパワメント 11(いわて)
	3 ★ 復興計画に関する女性の意見を聞く	岩手県復興局
	4 ★ 女性の参画を促すまちづくり支援	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター
	宮城県 5 地域コミュニティの担い手づくりを他団体と連携し多岐にわたる行う	特定非営利活動法人 とめタウンネット
	6 被災者共助で復興を目指す	一般社団法人ボランティア ステーション in 気仙沼
	福島県 7 ★ 子育て世代が考える新しいまちづくり	特定非営利活動法人 みらいと
仕事づくり	岩手県 8 ★ 地場魚の漁師めし作りで高付加価値台所産業を興す	漁師のおつまみ研究所 浜の台所プロジェクト
	9 ★ 地域の魅力を発信 女性公務員の事業企画立案チーム	三陸ブランド創造隊
	10 ★ 仕事づくりに針と糸で始めた刺し子が地域ブランドに	大槌復興刺し子プロジェクト
	11 ★ 緊急雇用を経済的自立につなげる	特定非営利活動法人 参画プランニング・いわて
	宮城県 12 ★ 被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる	被災地テレワーク就業支援協議会
	13 ★ 地域に根ざす起業を支援して被災地の復興を後押しする	やっバス起業支援ファンド・ 石巻復興起業家ゼミ
	14 ★ わたつみアクセサリーで浜の活気を取り戻す	宮城県漁協女性部連絡協議会
15 ★ 就労の難しい方々に寄り添い多様な就労を開拓する	一般社団法人パーソナル サポートセンター「わっくわあく」	

		16 女性の多様な視点が生かされたコミュニティ形成と ビジネス事業	一般社団法人 WATALIS/ 株式会社 WATALIS
		17 女性の元気で東北を元気にする活動を支援	株式会社フェリシモ
	福 島 県	18 伝統産業を活かして避難してきた女性たちの仕事をつくる ★	株式会社IIE
		19 地域の再生をめざして被災地が自立できる産業を興す ★	特定非営利活動法人ザ・ピープル
健 康 づ く り	岩 手 県	20 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆 ～高齢者男女の生きがい ★ 創出と生活不活発病予防～	岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト
	宮 城 県	21 移動困難な住民への送迎支援 ★	特定非営利活動法人 移動支援 Rera
	福 島 県	22 助産師による 24 時間対応の産後ケア施設 ★	一般社団法人福島県助産師会
居 場 所 づ く り	岩 手 県	23 地域の子どもから高齢者まで「読みつなぎ」でコミュニティ再生 ★	読書ボランティアおはなしころりん
		24 女性アイデアで仮設住宅地域コミュニティを元気づけ ★	長洞元気村なでしこ会
		25 心の病を抱える当事者や家族のつながりをつくる ★	盛岡ハートネット
		26 被災地の子どもの運動不足を解消する遊び環境支援 ★	認定特定非営利活動法人 いわて子育てネット
		27 被災遺児家庭へのグリーフサポート ★	岩手県沿岸広域振興局 保健福祉環境部
		28 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの ★ 理解促進と情報発信	岩手レインボー・ネットワーク
		29 ひとり親家庭支援のモデルをつくる ★	特定非営利活動法人 インクルいわて
		30 子育て支援拠点の復興	特定非営利活動法人 きらりんきっず
	宮 城 県	31 地域のニーズに沿った課題解決型講座の開催で安全・安心な ★ 社会づくりに貢献	特定非営利活動法人 ウイメンズアイ
		32 母親・子育て支援活動で地域をつなぐ ★	特定非営利活動法人せんだい ファミリーサポート・ネットワーク
33 学校を守る父親たちの復興支援活動 ★		お父さんたちのネットワーク	

		34 地域の居場所をつくり、“生きがい”を生み出す ★	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ
		35 妊産婦や未就園児を持つ親の居場所づくり ★	特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻
		36 男性の孤立を防ぐ ★	大橋メンズクラブ
		37 被災地に子どもの遊び場をつくる ★	認定特定非営利活動法人 冒険あそび場 -せんだい・みやぎ ネットワーク
		38 災害時のDV防止啓発と被災者のサポートに取り組む ★	特定非営利活動法人ハーティ仙台
		39 復興・防災分野で活躍できる女性リーダー育成とよりよい地域づ ★ くりの為の提言	特定非営利活動法人 イコールネット仙台
		40 ステークホルダー会議の開催などによるコミュニティ形成支援	特定非営利活動法人 おおさき地域創造研究会
		41 南三陸町の高齢者コミュニティ再生と自立、 見守りサポート事業	特定非営利活動法人 びば！！南三陸
		42 被災地での遊び場づくり支援から東北支援へ	一般社団法人プレーワーカーズ
福 島 県		43 一人ひとりのニーズに寄り添い移住女性の暮らしの復興を支える ★	福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)
		44 福島に帰還した母親のための交流サロン「ままカフェ」 ★	ふくしま子ども支援センター
		45 楽しい企画で男性の地域参加を実現 ★	社会福祉法人 桑折町社会福祉協議会
		46 被災地で暮らす女性と子どもの交流・自主活動の拠点施設 ★	カー口ふくしま
		47 女性が独りでも安心して過ごせる身近な居場所づくり ★	いわきふれあいサポート
		48 避難先でのコミュニティ形成に継続して取り組む ★	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島
そ の 他		49 広域避難者の就労支援とコミュニティづくりを担う ★	特定非営利活動法人和(なごみ)
人 材 育 成	宮 城 県	50 柔軟な体制で子ども・子育て支援と支援者に対する支援を両 ★ 立	特定非営利活動法人 チャイルドラインみやぎ／災害 子ども支援ネットワークみやぎ
		51 復興に携わる若手女性リーダーの育成 ★	公益財団法人 せんだい男女共同参画財団

	52	官民連携で防災・復興の人材を育てる ★	宮城県/公益財団法人 せんだい男女共同参画財団	
	53	障害者支事業のノウハウを生かして行う地域創生	特定非営利活動法人 ネットワークオレンジ	
	54	外国住民支援を専門家と共に包括的に実施	公益財団法人 宮城県国際化協会(MIA)	
	55	子どもの心を支援する教師と保護者への支援研修	ケア宮城	
その他	56	被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進 ★	認定 NPO 法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に	
情報発信	福島県	57	女性たちの被災経験を聴きとって共有、発信する ★	『ふくしま、わたしたちの3.11』 証言記録集・制作委員会
		58	産学官で風評被害に苦しむ観光地の元気を発信 ★	跡見学園女子大学
		59	福島の女子の声を全国へ発信 ★	株式会社 GIRLS LIFE LABO/ 女子の暮らしの研究所
その他	60	写真と「声」で、被災女性の経験と社会の課題を ★ 発信する	特定非営利活動法人 フォトボイス・プロジェクト	

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

01 市民協働型ワークショップを重ね子育てしやすいまちづくりの方策を提言

おおふなとキッズワーキング

平成 27 年 9 月現在



ワークショップの成果である、市民協働による「地域の子ども・子育て支援」に関する提言書を市長に提出。

取組主体

民間団体(地域の子育て当事者、子育て支援組織、市議会議員等)

対象者・受益者

住民

実施時期

平成26年5月～

活動地域

岩手県大船渡市

キーワード

子育て支援、市民協働、政策提言

取組ポイント

大船渡市では、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度実施」あたり、子育てに関わる有志を中心とした市民から子ども・子育て支援施策を提言しようと声が上がった。岩手県立大学の協力で開催された全7回のワークショップには、子育て中の母親だけでなく、子育て支援に関与が薄かった市議会議員、企業や高校生なども参加。提言書を提出し、市の子育て行政窓口一本化等につながった。

取組の背景・経緯

- 沿岸被災地である岩手県大船渡市は、助産院がなく、産婦人科が県立病院のみに限られている上、子育て支援団体や遊び場も潤沢でないなど、子育て環境、子どもの生育環境として求められる社会資源が厳しい状況にあったが、震災によって一層深刻な状況となった。
- 震災直後から地域で活動する子育て支援者や当事者は、産前産後の母親や乳幼児など孤立状況に置かれた母子を支援する中、問題意識を強くし、平成27年の4月「子ども・子育て支援新制度」の本格実施を控え、子育て環境を充実させ地域を復興するには、地域の担い手である子どもと子育て世代を支える「子ども・子育て新制度」の整備が、復興の基盤作りとして喫緊と考えた。
- 市議会議員、子育て支援団体及び支援サービス利用者の母親など関係者が集い、子育て支援策を検討し、市に政策提言を行っていきこうとなった。市民協働型の政策提言を行う手法を模索するため、地域課題を県民と連携して解決する教旨を掲げる岩手県立大学に相談した結果、同地域政策センターの地域協働研究の一環として、子育て支援を専門とする女性研究者をファシリテーターとする「おおふなとキッズワーキング」が発足、実効性ある政策提言を目指した。

◇協働型ワークショップ構成員

- ・子育て中の市民
 - ・子育て支援者
 - ・市議会議員
 - ・会社員
 - ・会社経営者
 - ・大学生
 - ・地元の高校生
 - ・高校教員
- 参加者のべ 153 名

◇現状分析から抽出された地域課題

- 1 子育て支援を利用しにくい状況がある
- 2 行政と民間団体の連携や子育て支援者同士の連携が取れていない
- 3 子育て支援団体や子育て支援者の育成・強化がなされていない
- 4 子育てについて学べる仕組みや場所が少ない
- 5 男性が子育てに関わる環境になっていない

取組の概要

- 主要構成員と研究者が話し合い、市民協働によるワークショップ「ママからはじめるまちづくり」を実施。現状分析から課題抽出して解決策を出し、政策提言を行うと決めた（平成 26 年 5～7 月に 7 回実施）。
- 市における「子ども・子育て支援」に係る課題の抽出と解決策について、議論を重ねた。地域の復興を子育てから考えてほしいと地元の高校に呼び掛けると、地域住民の活動への高校生の参画は意義があると 2 校が賛同。大船渡高校開催回では 87 名の参加を得て、抽出課題の集約とこれに対する解決策が議論され、高校生の新鮮な意見が加わり厚みが増した。

- 解決策の議論では地元企業の役員や会社員、社会福祉協議会、県や市役所の子育て支援担当者も加わり、地域の参加者として当事者意識に立った意見を出し合った。立場も意見も様々なステークホルダーを巻き込み、討論のプロセスを可視化し、みんなで子育て課題に取り組んでいくつながりを生む展開とした。
- 解決策として、利便性の高い子育て支援拠点と窓口の整備（訪問型支援の充実）、当事者へ情報を届ける工夫（ボランティアと高校生等で編集する子育て情報誌の発信、SNSの活用等）、子育て支援ネットワークの強化企業対象の子育て支援にかかる意識啓発事業の実施等が挙がり、集約して提言にまとめた。
- 大船渡市長への提言書は、子育て世代代表の母親、高校生、市議会議員など「ワーキング」構成員が提出した。大船渡市は、当事者による具体的提言として受けとめ、子育て支援事業計画のたたき台作りに取り組むこととなった。

「地域の子ども・子育て支援」に関する提言

- 1 「大船渡市子育て支援ネットワーク会議(仮称)」の設置
- 2 子育て支援拠点の整備と人材配置・育成、アウトリーチ(訪問型者支援)の拡充
- 3 市民協働による、子育て支援情報の発信と共有
- 4 子育てスキルの獲得に向けた世代横断的な研修会及び「子育て応援団」の設置
- 5 男性も子育て参画しやすい環境の整備

工夫した点・特色

- 課題抽出に終始しないよう、政策提言を目標として参加者のモチベーションを維持しつつ、課題抽出と集約、解決策の議論と集約、提言案検討と各回ワークショップのテーマ設定を工夫し、率直な意見交換を図った。
- 現状分析を的確に行い、多様な主体の参画を促すため、子育て中の母親のみならず、施策の実施に実行力を持つ市議会議員と連携。地元企業の役員や地元高校生にも呼び掛けて高校でワークショップを開催し、世代間の連携も図るなど、関係者を巻き込む工夫をし、提言書に子育て支援組織の声だけでなく、市民の子育てへの具体的提案を盛り込むに至った。



子育て当事者、子育て支援組織、市議会議員、研究者と集う、おおふなとキッズワーキングの定例会

取組の効果

- 市への政策提言の結果、子育て支援担当課が一本化され「こども課」が創設された。連携体制の整備、子育て支援ネットワーク会議（仮称）の設置、子育て支援拠点の創設等が、市の「子ども・子育て支援事業計画」に盛り込まれた。
- 新しいソーシャルキャピタルとしてキッズワーキングが立ち上がり、月1回定例会を持ち、子育て支援拠点作りの情報交換や、市役所を訪問し進捗状況の確認など、継続的な活動につながった。

参加者の感想

- 子育て支援窓口の一本化や、子育て支援ネットワーク、子育て支援拠点の設置が認められたことは、大きな前進であった。子育て支援活動では市議会議員と関わりがないが、行政を動かしていくには議会で質問等して取上げることのできる議員との連携は力強かった。
(メンバーの地域の子育て支援組織代表)
- 移住し子育てをしている母親として、関わってくれる地域のママが増えていくようにと思う。(3児の母親)
- 提言書の提出はプロセス。今後も提言書の実行について行政に働きかけていく。意見を言いやすい場：支援のネットワークができた意義は大きい。
(提言書を取りまとめた研究者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- ワークショップ及び提言作成は、岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究(地域提案型)2013年度後期事業として実施。協働研究者:非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社
- 第9回マニフェスト大賞 復興支援・防災対策賞受賞(主催:マニフェスト大賞実行委員会 平成26年11月)

連絡・問い合わせ先

大船渡市 生活福祉部 子ども課
大船渡市盛町宇津野沢15 TEL : 0192-27-3111
HP : <https://www.tsubakids.jp>

※掲載写真は、おおふなとキッズワーキングからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成30年6月現在



「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の様子①



「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の様子②



「大船渡子ども課が運営するサイト」
妊娠から義務教育課程までの子育て、結婚、家庭環境に
関する相談窓口や情報がまとめられたサイトとなっている。

○ 「おおふなとキッズワーキング」の活動は終了しているが、「おおふなとキッズワーキング」からの提言を後押しとして、大船渡市の子育て支援担当窓口を一本化してスタートした「子ども課」は、地域福祉、私立幼稚園への支援事業、そして結婚相談事業など多岐に渡る業務を展開しながら、市民への行政サービスを行っている。

○ また、「おおふなとキッズワーキング」の提言により設置された「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の初回は、平成29年3月に開催された。市内の子育て支援団体や保育園・こども園などの関係者、子どもを持つ市民らが参加し、それぞれの現場における悩みや課題を話し合い、共有した。前半は、市長が「大船渡市のいまと未来～大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略から～」と題し、市の人口動向や今後の見通し、人口減対策に向けた子育て支援などの具体的な施策を説明した。後半は、岩手県立大学社会福祉学科准教授の櫻幸恵氏をコーディネーターに迎え、参加者それぞれの立場から自由に発言できる意見交換を行った。ここで挙げられた課題について、関係者が連携して解決できないかということが模索され、それにより、インターネットの子育て支援サイト「つばきっず」の活用や市内の各子育て支援拠点の連携、既存施設を誰でも無料で使えるよう開放日を設ける、父親の育児参加を促す「パパきっず」の開設などのアイデアが示された。この会議を単なる行政が開く会議の枠にとどめず、会議の在り方を今後更に参加者同士で議論し深め検討していくこととした。また、年に数回行い、まずは、方向性を明確にしていくことも確認した。

○ 平成29年度の会議は、7月と10月。そして翌年2月の計3回開催された。いずれも初回同様、櫻准教授がコーディネーターとなり、ワールドカフェ形式や参加型モニタリング形式などで進められた。いずれの会議もその場で、明確な答を導き出すというより、課題を共有し、可視化し、多様な意見を出し合うことで個々の視野を広げ、それを日々の活動に持ち帰り、解決方法を探っていく、次回の会議で再び共有し解決へつなげていくというものとなっている。次年度以降も会議は、継続していくが、平成30年度の初回は、試験的に市と社会福祉協議会が共催することとなっている。

○ 提言により活発になった取組の一つとして、子育て世帯に対する大船渡市独自の経済的支援策としての「出産お祝い金事業」がある。また、平成27年、大船渡市の子育て支援拠点として、市街のショッピングセンター内に子育て支援センター「すくすくルーム」を民間委託で開設した。この支援センターは、平日だけでなく休日も運営され、買い物のついでに手軽に寄れ、女性だけでなく「男性も子育て参画しやすい環境の整備」という提言に沿ったものとなっている。

02 女性グループの学びを 政策提言につなげる

エンパワーメント11（い）わて

平成25年6月現在



アンケートの分析を行う「エンパワーメント11（い）わて」のメンバー

取組主体	民間団体
対象者・受益者	住民
実施時期	平成23年5月～
活動地域	岩手県
キーワード	行政への提言、研修会

取組ポイント

平成21～22年度、もりおか女性センター主催の連続講座「女性のためのエンパワーメント塾」で学んだ女性たちが、修了後に自主グループ「エンパワーメント11（い）わて」を結成。復興には女性や少数者の視点が必要だと、県の復興計画に意見書を出すとともに、女性の被災者、支援者を対象にアンケート調査を実施した。

取組の背景・経緯

- もりおか女性センターが主催した「思いを力に変える、女性のためのエンパワーメント塾」（平成21～22年度）の第一期生が講座の記録をまとめている最中に、東日本大震災が発生した。内陸部在住者が多く、直接の被害は小さかったため、しばらくはメンバーそれぞれの立場（自治体職員、教員、大学職員、歯科衛生士及び主婦ら）で沿岸部の支援活動を行った。
- 震災から2ヵ月後の5月に集まり、被災者支援の活動で女性や少数者の視点が不足しているという問題意識から、今後も緩やかにつながっていこうと11人の有志で「エンパワーメント11（い）わて」を結成。メンバーは20歳代～70歳代と年代も経歴も居住地も多様で、月1回同女性センターに集まり学習を続けている。

取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画案」がパブリックコメントにかけられた際（平成23年6～7月）に、計画書を読むのも初めてのメンバーもいる中で全文を確認し、女性や少数者に関する項目をチェックし、男女共同参画や少数者への配慮を求める意見書を提出した。また、同年秋のもりおか女性センターフェスティバルで「思いをカタチに～いわての復興とわたしたちにできること」と題したワークショップを行った。
- 各機関や団体から出される「震災記録集」は支援への感謝や感想などが多く、女性の被災者や支援者の経験をジェンダーの視点で記録に残そうと、24年の4～5月、震災経験や復興に関する全30項目のアンケート調査を実施し、調査結果は25年7月に公表された。

- アンケートの自由記述欄の回答から「女性の復興感は、自身のことだけでなく家族や周囲の状況によって規定される」と考え、平成24年度の女性センターフェスティバルで「『わたし』のふっこう（復興・復幸）～いわてのふっこうと女性にチカラ」をテーマにグループ討議を開催。アンケート分析の中間報告をもとに、約30人の参加者らと地域の復興には何が重要か女性たちは何ができるかを話し合った。

工夫した点・特色

- 「行政の計画や報告書などを読むのは初めて」というメンバーも多かったが、学び合いながら岩手県への提言をまとめた。以来、行政の施策や事業に関心を持つようになり、県だけでなく地元自治体の男女共同参画や復興関連施策について調べたり、議員として活動する人も現れた。
- アンケートは、直後の支援活動でつながった陸前高田市や宮古市の被災女性グループ、盛岡市の支援グループの女性たちに協力を依頼。計150通の回答が寄せられ（回収率47.5%）、自由回答欄などにもびっしり記載されていた。

取組の効果

- 講座修了生による自主グループが自治体に政策提言を行った事例として注目され、東京大学や国立女性教育会館などで発表の機会を得た。
- 「男女共同参画」から、性的マイノリティや外国人女性らの問題も含めた「ダイバーシティ（多様性の尊重）」へと視野を広げて活動を続けている。

その後の 取組状況

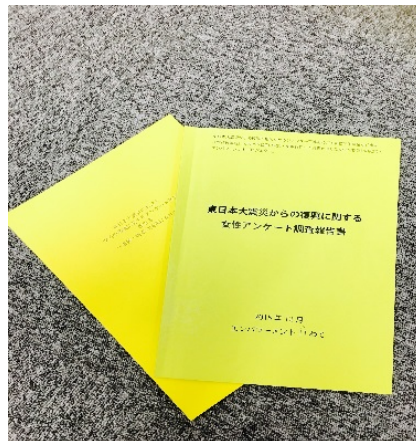
平成29年5月現在



もりおか女性センターでのパネル展示



定例ミーティング



アンケート調査報告書

○「エンパワーメント11(いわて)」は、平成26年度「東日本大震災からの復興支援にかかるジェンダー平等を目指す藤枝濤子基金」の助成金を受け、復興に関して岩手県の女性たちへアンケート調査を実施し、集計及び分析の上、報告書を作成した。この事業は東日本大震災より3年半が経過し、岩手県の女性の状況、意識がどう変化しているのかをジェンダー平等の視点から行った。アンケートに回答することやその調査結果が、岩手県の女性のエンパワーメントにつながるものでありたいとして取り組んだ。「回答する＝書くこと」は、それぞれの思いを整理し発信することともなり、団体の活動の原点でもある「女性の思いを力に変える」ということに通じたといえる。その後、アンケート集計報告書をもとに「復興に関しての女性アンケート調査意見報告会」を平成28年1月宮古市、2月に釜石市にて行った。さらに、11月には、大阪府で行われたシンポジウム「災害と女性～経験を生かす学びの検証～」で、平成29年3月には、仙台市で行われたシンポジウム「震災から6年『人間の復興』は、進んでいるのか？～「復興」を考える2日間～」でも報告を行った。

○直近の平成26年の調査では、送付した300通の調査票のうち117通の回答を得て、回答率は、41.6%であった(前回平成24年実施分の回答率は、47.5%)。前回の調査に比べて、「女性や子どもに対する暴力について遭ったことがある、見聞きしたことがある」という項目の数値が上がり、発災から時間が経過し徐々に日常の生活を取り戻し始めていても問題は存在しているということが、データとして明らかにされた。エンパワーメント11(いわて)は、こうした女性たちや子どもたちにどう寄り添い、支援していくかを今後の課題と捉えている。

○今後の女性施策や岩手県の復興にかかわる女性参画に関する意識を問う項目の中で「県や市町の女性委員として就任を依頼されたら引き受けるかどうか」については、41.9%が「引き受ける」と回答した。「断る」という回答が、50%であり「引き受ける」を8.1%上回ったものの、何かしらの関わりを持つとする意識のある方が約半数いることが、アンケート調査報告書より伺えた。この結果により、岩手県では女性自身が様々なことに社会参画していくことに関心があることが明らかとなった。当団体は、このような前向きな思いをどのように女性たちに表してもらい、形にしていけるかが岩手の復興への大きな鍵となると考えている。また「今、誰かに伝えたいこと」への回答としては、復興に関することが最も多く、26.5%であった。復興については、前に進もうとする思いがある一方で、「復興という言葉では言い表せない状況がある」という記載もあり、女性の様々な思いが感じられるアンケート結果となった。

03 復興計画に関する 女性の意見を聞く



岩手県復興局

平成24年11月現在



復興に関する意見交換会(第1回)の様様

取組主体	自治体
対象者・受益者	住民(女性)
実施時期	平成23年7月～
活動地域	岩手県
キーワード	行政への提言

取組ポイント

岩手県の復興計画の策定において、女性を始めとした多様な意見を集約することを目的として、平成23年7月以降、岩手大学男女共同参画推進室長ら10人程度の女性の有識者と意見交換会を開き、そこで出された意見などを計画の内容や推進に生かしている。

取組の背景・経緯

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」には、「復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する」との文言が盛り込まれ、とりわけ自治体の復興計画の策定など、政策や方針決定過程への女性の参画が重要とされている。
- 国においては、都道府県の審議会など委員に占める女性の割合を平成27年までに30%とする目標を立てているが、復興計画策定時の検討委員会などの女性委員の割合は30%を大幅に下回ることが多いのが現状である。このため、女性委員の割合を高める努力を続けるとともに、実施状況の把握や計画の見直しの段階などで女性から意見を聞く場を設け、女性を始めとした多様な意見を反映させる手立てが望まれている。

取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」（平成23年8月11日策定）は、各分野の専門家や学識経験者19人からなる復興委員会によって審議され、そのうち女性は、地域婦人団体協議会会長と栄養士会会長の2人であった。このため、復興計画の策定やその実施に当たり、より多くの女性の意見を反映させるため、県内の各分野で活動している女性有識者に呼びかけ、別途、「復興に関する意見交換会」を企画、実施した。

- 意見交換会は、これまでに2回開催。初回は、基本計画（案）について地域説明会やパブリックコメントを実施中の平成23年7月21日に、2回目は、実施計画の見直しを検討中の平成24年6月4日に開催し、計画の進捗状況などについて質疑応答と意見集約を行った。
- 参加者の母体 順不同（一部入替わりあり）
NPO法人地域婦人団体協議会会長、県栄養士会、県看護協会、県歯科医師会、県商工会女性部連合会、県漁協女性部連絡協議会、JA岩手県女性 組織協議会、（株）アイビーシー岩手放送報道局、岩手大学、NPO法人いわて子育てネット、NPO法人参画プランニング・いわて、教育関係者（小学校及び中学校校長）
- 別途、若者との意見交換会も開かれている。

工夫した点・特色

- 初回の意見交換会では、「男女共同参画の視点に関する記述が少ない」という意見が出され、計画の「第6章 復興の進め方」の中に「被災者一人一人にとっての復興を実現するため、女性や高齢者、障がい者、子ども、若者、外国人県民などの視点も含めた、社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の観点に立った取組の展開が図られるように留意する」との文言が盛り込まれた。
- 2回目の会合では、災害廃棄物の処理状況や防災対策の今後の在り方、震災関連死の状況、子どもの遊び場作り、食の安全対策、漁業振興など個別分野の質問・意見に加え、復興計画の進行管理や推進体制に関しても多くの意見が出された。特に岩手大学男女共同参画室からは「人の多様性（ダイバーシティ）が尊重される復興後の岩手県実現のための5つの提言」が出されたほか、このような意見交換の機会を沿岸部でも定着させ、役職を持つ女性ばかりでなく、より多様な女性の参画を確実にすることが提案された。

取組の効果

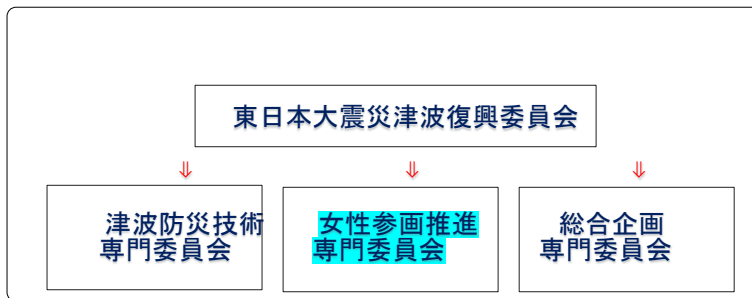
- 意見交換会における意見が復興計画に反映されたほか、初回に参加者から要望があった、被災に関する男女別、年代別の統計把握については、直ちに取り組みされた。
- 復興計画に対する意見聴取の場としてだけでなく、内陸部や沿岸部の女性の有識者が震災後初めて一堂に会して、それぞれの震災体験や被災地支援活動の知見を踏まえた情報交換を行う場にもなった。

その後の 取組状況

平成30年9月現在



女性参画推進専門委員会の様子



- 「復興に関する意見交換会」は、その後も継続開催され、意見交換に終わることなく、その都度、積極的に提言を出し、復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進することを目指した。その結果、女性の声を復興推進に生かすべく平成26年4月、「岩手県東日本大震災津波復興委員会」の直下に知事の指示で「女性参画推進専門委員会」が設置された。同委員会の設置目的は、復興における女性参画の推進に関する現状と課題の調査、分析等と復興における女性参画推進のための提言をすることである。「女性参画推進専門委員会」での審議内容は、行政、有識者及びNPO法人代表など25名の委員(内女性委員4名)で構成される「岩手県東日本大震災津波復興委員会」へ報告される。「女性参画推進専門委員会」の第一期において県内の女性団体の代表等13名が集められ、直近の第二期では状況を踏まえて一部委員の入れ替えが行われている。「初回には岩手県知事も出席をし、女性委員たちの励みとなった」と岩手大学副学長でもある同委員会菅原委員長は話す。同委員会でまとめられた提言により、岩手県の復興実施計画には、女性についての記載が追記された。
- 平成26年7月に開催された「第1回女性参画推進専門委員会」における審議の中で「課題、テーマ別に議論、検証が必要」との意見が出された結果、同委員会の下に、委員4名、有識者2名による「女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ」が設置された。同年12月、ワーキンググループメンバーは、釜石市商工労政課、子ども課、女性経営者、女性起業者を訪問調査し、女性の就労をめぐる課題に適切に対処し、さらには地元定着、UIターンを促進し、女性が生き生きと活躍できる環境づくりに向けた方策について検討した。それにより、女性の就労環境を整えるための意見や人口流出抑制やUIターン促進のための意見が出された。また、女性の起業支援策としてワーキンググループからの提言により、さんりくチャレンジ推進事業(岩手県事業)において、資金面を含め、女性・若者を重点化する伴走型支援が行われることとなった。
- 岩手県復興局は、女性参画の推進に関する現状や課題を現地で調査し、専門的な見地から復興計画の進捗等に関する意見をいただき、「復興実施計画」の推進に反映させることを目的に、女性参画推進専門委員会による現地調査を実施した。平成26年度は、宮古市では女性漁業役員、大槌町では高齢者サポート拠点施設などを訪問した。平成27年度は、なりわいの再生ワーキンググループと合同で、住田町及び陸前高田市の復興支援に従事するNPO法人女性代表や県事業を活用した女性起業者を訪問した。平成28年度は、釜石市では復興支援コーディネイト団体を、大槌町ではNPO団体を訪問した。平成29年度には、住田町及び大船渡市の町役場や女性経営者、保健所を訪問した。平成30年5月にも同委員会は、釜石市への訪問調査として女性事業者を訪ね、同年7月の「第23回岩手県東日本大震災津波復興委員会」にて、①女性の家庭と仕事の両立は、働く女性の相変わらずのテーマであり、そのサポート体制の強化については今後の課題、②ふるさと復興の観点からも、地域の企業や起業に関する知識を教育に取り入れていく視点が必要、③さんりくチャレンジ推進事業が終了しても起業支援を続けていくべきであり、一般女性の目にも触れやすい場所に相談窓口の設置があると適切と、報告及び提言をした。

04 女性の参画を促す まちづくり支援



特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

平成24年11月現在



記録誌作成プロジェクトの会合。センターのスタッフも参加して和やかに話が進む。
(大船渡市三陸町崎浜地区)

取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成23年7月～

活動地域 岩手県大船渡市

キーワード まちづくりワークショップ

取組ポイント

岩手県大船渡市三陸町の崎浜地区の復興まちづくりにおいて、花巻市内のNPO法人が平成23年7月から地区復興会議の事務局を務め、女性の積極的な参加を促し、記録誌作成や仮設住宅などでの女性の集まりの定期開催などにつなげている。

取組の背景・経緯

- 復興まちづくりでは、これまで地域で声を上げにくかった女性や若者たちの参画が重要である。男女共同参画の視点を持った支援者（コンサルタント、アドバイザーなど）が入ることが、女性の参画が少なかった分野での女性の活躍促進のきっかけとなることがある。
- 大船渡市三陸町の崎浜地区は世帯数218戸の漁業を中心とした集落で、46世帯が被災、死者・行方不明者10人の被害があった。平成23年7月、地縁団体を中心に「崎浜地区復興会議」が結成され、防災集団移転やコミュニティ再生に取り組んでいる。
- NPO法人いわて地域づくり支援センターは、岩手大学の教員や卒業生を中心に平成17年に設立された、地域作り支援を行う団体で、崎浜地区とは20年度から農村と漁村の交流事業でつながりがあった。

取組の概要

- 崎浜地区復興会議の2回目の会合（23年7月）から、上記センターの理事長（岩手大学教授）と常務理事（40歳代女性）が参画し、会議の事務局や合意形成のためのワークショップを手伝うことになった。以降、センター側の進言により、男性中心だった会議メンバーに、被災して仮設住宅やみなし仮設にいる女性たちが加わり、22人の委員中8人を女性が占めるようになった。
- 岩手県の新しい公共支援事業や民間助成基金からの支援で、資料の作成や会議の運営、先進自治体の視察（新潟県中越地震の被災地を訪問）を行っている。

- 全体会議とは別に、普段は3つのプロジェクトに分かれて活動。女性は被災前からの地区の記録誌の作成、男性はたまり場となる「番屋」の建設、若者はWebによる情報発信を担っている。
- 復興会議に参画した女性たちの中から、リーダーシップを発揮する人材が現れ、仮設住宅とみなし仮設住宅それぞれで、月1回程度の「女子会」を開いている。
- 女子会に集まった被災女性の会話からニーズや課題を汲み取り、仮設住宅の集会所で、パソコン教室や専門家による「住宅再建ファイナンシャルプラン相談会」を開くなど、きめ細かな支援につなげている。
- 住宅再建の課題を抱える被災者だけの連絡会議を別途作り、共同発注の可能性を探っている。

工夫した点・特色

- ワークショップ形式で、女性や若者の意見もうまく引き出している。
- 遠隔地の企業や民間団体からの支援の申出を、うまく現地のニーズとつないで、交流施設「番屋」の建設などを行っている。
- 記録誌作りプロジェクトの会合は、被災女性たちが勤めを終えた夕方以降、おやつなどを持ち寄り、和気あいあいと行われている。地区の歴史を学び、つらい被災体験を語り合う中で、絆を深め、エンパワーメントにつながっている。

取組の効果

- これまで地域活動にあまり参画していなかった女性たちの中から発言力と行動力を兼ね備えたリーダーが育っている。
- 地区の男性役員の中にも、女性の声を聞こうとする人が増えてきた。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

HP : <http://iwa-c.net/>

崎浜地区に関するブログ : <http://iwasen-sakihama.blogspot.jp/>

その後の 取組状況

平成29年7月現在



たのはた入浴買い物バス運行支援



崎浜番屋「浜らいん」建築の様子



崎浜地区で行なったふるさと市の様子



地域づくりにかかわる人材育成、大槌社会福祉協議会WSの様子

- 特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センターは、平成17年に農山村地域の住民主体の地域づくりをサポートすることや、その実現のための行政と地域の対等な関係づくりに寄与することを目的として設立され、「調査研究、政策提言」、「人材育成、研究事業」及び「情報発信」活動を岩手県全域を対象として実施している。代表理事は岩手大学農学部教授でもあることからワークショップなどには岩手大学の学生が多数参加し、活発に活動を行っている。法人設立後、岩手県が主管する「いわてNPO中間支援ネットワーク」の呼びかけを受け、ネットワークに参加し、震災後は岩手県内陸部の中間支援組織として、他の内陸部の中間支援団体と情報共有をしながら沿岸部の復興支援を開始している。
- 震災後の当法人の沿岸部や震災復興支援活動は、主に①田野畑村入浴買い物バス運行支援事業、②大船渡市三陸町崎浜地区と花巻市東和町浮田地区の交流支援事業、③地域づくりにかかわる人材育成事業(田野畑村、大槌町)がある。田野畑村入浴買い物バス運行支援事業は、当法人の事務局長が公共交通の専門家としてアドバイスなどを岩手県内外の行政などに行っていることから、田野畑村では、集団移転などにより孤立化する高齢者を対象に、バスに乗って様々な地域へでかけることで村民全体の交流の場をつくり、元気と絆を取り戻すことを目的とし、平成23年から継続的に実施している。これにより、参加者同士が共に行動し、買い物することで会話が生まれ健康状態の改善にも寄与しているという。本事業は、連携する村内の福祉団体による高齢者などの現状把握と情報共有にもつながっている。公共交通に関する事業については、この他にも調査研究業務などの委託を自治体から受け、県内においては、八幡平市、岩手町、岩泉町、宮古市、山田町及び北上市で、県外では、秋田県藤里町において実施している。
- 大船渡市三陸町崎浜地区では、平成23年より開始した自治会を主体としたワークショップなどの支援や事務局支援を継続的に実施。当法人が支援している復興会議は、住民女性が参加しやすい雰囲気工夫を工夫し、また住民同士だけでなく、行政担当者も参加し、行政と住民の架け橋の役割も担っている。平成27年には、花巻市東和町浮田地区と定期的な交流の機会も実施しており、毎月一回、「ふるさと市」を開催し、花巻からは主に高齢者が来て会話をしながら野菜や花などを販売し、大船渡の高齢者も毎月の開催を心待ちにしており、地域を超えた交流となっている。
- 地域づくりにかかわる人材育成事業は、田野畑村及び大槌町で実施している。大槌町では、地域福祉の実現を目的に、大槌町社会福祉法人と連携し「大槌町地域福祉推進計画」策定を計画していたところ、当法人のこれまでの協力や支援実績により町から計画策定の依頼を受け、大槌町社会福祉法人での人材育成のワークショップや町民アンケート及び関係団体のヒアリング等も行い、地域福祉推進計画策定委員会のオブザーバーとしても参加している。

05 コミュニティの担い手づくりを他 団体と連携し多岐にわたり行う

特定非営利活動法人とめタウンネット

平成 28 年 12 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の女性・高齢者・支援団体

実施時期

2011年6月～

活動地域

宮城県登米市・三陸沿岸地域

キーワード

女性支援・就業支援

取組 ポイント

宮城県三陸沿岸の地域や、避難先である登米市において復興に向けた活動をするNPOをつなげ、地域住民、商店街、仮設住宅等をも連携させチームとして多岐に渡り活動を実施。

取組の背景・経緯

- 東日本大震災直後から、内陸部に位置する登米市地域には、日頃から産業交流があったことなどを理由に三陸沿岸部の被災者が多く避難してきた。また、三陸沿岸部に向けて支援活動を行う団体のなかには、現地で事務所や拠点などを立ち上げることができず、登米市で拠点を探す団体が多くあった。この三陸沿岸部から避難してきた避難者と支援活動を行う団体のための拠点をすることを主な目的に、地域で活動していた団体が登米市初の中間支援組織「とめタウンネット」として発足した。
- 発足後、2012年9月に発足した女性の自立をサポート事業や親子がゆったり過ごせるカフェ機能も備わった「とめ女性支援センターhug」への継続的な運営支援を軸に、コミュニティ再生を目的とする団体へのオフィス機能の支援や、地元商店街とともにコミュニティの向上・再生に向けた新たな取組のための「地域状況調査分析事業」として、地域住民の求めるコミュニティに関するアンケートやヒアリングの調査及び分析を実施した。

取組の概要

- 女性支援事業：「とめ女性支援センターhug」の運営を行う団体の支援を行っていたが、その団体の継続が困難となったため、2012年11月から自ら運営主体となり、三陸沿岸部からの被災者の雇用などを進め、現在においても継続的に運営を行っている。イベントやワークショップなどを定期的実施し、地域住民や子育て中の母親たちのネットワークの形成を進めたり、女性支援にかかわる団体・個人をつなげたりし、毎月1,000人が利用するなど、地元での認知も深まり利用者は増加している。また、震災以降南三陸町より登米市に移住、Uターンしてきた女性たちと地元女性たちの交流促進を目的に、「移動ママカフェ」と題して、登米市内公民館などで移動サロンを継続的に実施している。
- 人材育成・就労支援事業：緊急雇用において雇用したスタッフを中心に、人材育成講座などを実施し、緊急雇用事業終了後の継続的な雇用を実現した。また、ICTを活用した新産業・人材創造事業として「字幕制作」の研修等を行った。キッズルームを併設したことで参加者の参画意識と就労意欲が高まったことにより



とめ女性センターhug



絆弁当作りの様子

その後も継続的な研修を行っている。

- コミュニティサポート事業：2015年から「『絆弁当』事業」と被災した女性たちが手作りで手芸品などを製作する「『手仕事ワーク』事業」を実施。
「『絆弁当』事業」は仮設住宅・公営住宅に住む三陸沿岸部からの移住者と登米市米市の地域住民が「弁当作り」を通してひとつとなり、コミュニティ作りに寄与している。それぞれの地域ならではの惣菜の作り方も、お互いに学び合いながら進める事業展開は各メディアにも取り上げられ、より活動が活性化された。
- 情報発信事業：復興情報誌「FORTUNE宮城」「三陸ガイドマップ」の発行。



宮城で復興活動をしている方々をテーマ毎に不定期に発行し紹介する復興情報誌「FORTUNE宮城」

工夫した点・特色

- コミュニティサポート事業の「『手仕事ワーク』事業」から派生した「『手仕事マーケット(コンテナテラス)』事業」事業実施に向け、東北経済産業局の補助事業として①地域住民が求める機能に関する調査②事業規模や採算性、継続性の調査③地域コミュニティを担う場所としての妥当性の3点について、アンケート、ヒアリング、マーケット調査3種類の調査を行い報告書にまとめ公表した。
- 内陸部にある避難地域としての位置づけを意識しながら、既存の地域住民である登米市民と、避難後そのまま移り住む三陸沿岸部からの市民を、女性・子ども・高齢者・起業家など多様な視点から捉え、阪神淡路大震災などで課題解決した地域にその課題の対象者ごとに訪問させるなど、人材育成についても、事業運営とともに並行して実施している。また、レンタルオフィスに同居し連携していた各団体に対しても積極的に協力を要請し、より強固な事業となるよう働きかけを実行している。

取組の効果

- コミュニティサポート事業の一つである「『手仕事マーケット(コンテナテラス)』事業」では、2015年にとめタウンネットと連携している「コンテナおおあみ」が主体となり、とめ市民活動プラザなども入った複合施設「アルテラスおおあみ」が建設された。「アルテラスおおあみ」には手仕事マーケットなども併設され、地域住民と避難者たちのアートとコミュニティのスペースとしても活発に活用されている。
- 「とめ女性センター」や「絆弁当」などの運営する場所はすべて地域の空き家を活用しており、その施設は他地域から見学者も訪れたり、メディアにも取り上げられ被災3県にもその後同じような施設ができるきっかけともなった。
- 他団体と連携して進めてきた情報誌発行事業は、そのつながりを活用し、東京都内での配布や報告会を積極的に行い、その後の三陸沿岸部や登米市でのイベントなどに対しても、来場者増加も含め、震災の風化防止に寄与している。

参加者の感想

- 慣れない土地で暮らすことになり、本当に不安でしたが、とめタウンネットの皆さんに声を掛けていただき様々な活動に参加することで新しい仲間もできました。調理や編み物などで喜んでもらえたことが、前向きな気持ちを持つきっかけになりました

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北経済産業局補助事業、宮城県・ジャパンプラットフォーム、トヨタ財団、グループみこし

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人とめタウンネット

e-mail : info@tometown.net

TEL : 0220-44-4210 HP : <http://www.tometown.net/>

※掲載写真は、NPO法人とめタウンネットからの提供によるもの

06 被災者共助で復興を目指す

一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼

平成 30 年 9 月現在



世代を超えて「コミュニケーション麻雀」を楽しむ様子

取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成23年12月～

活動地域 宮城県気仙沼市

キーワード 共助、孤立男性支援、高齢者支援、世代間交流

取組ポイント

宮城県気仙沼市で、被災者自らが、自助、共助を行うべく、外部支援に頼るだけでなく自立した復興を目指して活動している。地元のボランティア育成や防災教育にも注力し、多様な視点での復興支援をおこなっている。男性や高齢者の孤立防止のために、「コミュニケーション麻雀」や「ミニコミ誌配布」に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 「ボランティアステーション in 気仙沼」の代表は、自らが被災している。震災から4か月後、仮設住宅で暮らすこととなり、行政に対して仮設住宅の住民による自治会の必要性を伝え、その発起人となった。住民それぞれが困難を抱え、前向きになることが難しい中、自主的に自治会を形成することに尽力した。
- 慈善団体から仮設住宅に寄付された最新家電を高齢者世帯では使えていなかったため、自治会のボランティアが、約70世帯を回り、使い方の説明をした。このような細やかなボランティア活動を行う組織が、現場では求められていた。平成23年12月、代表は、集合商業施設「気仙沼 さかなの駅」の中に設置されたボランティアスペースの管理運営を任された。自治会長との両立は難しいとの判断から、自治会長職を若い住民にお願いし「ボランティアステーション in 気仙沼」を立ち上げた。翌年5月16日、法人格を取得し「一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼」となり、本格的な活動が始まった。

取組の概要

- 一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼は、阪神・淡路大震災の経験者から、「花は見るだけで心が和み、水をやる作業で癒され、生きがいを感じる」という話を聞き、仮設住宅に住む住民と「花プロジェクト」を行った。さらに当団体から全国に支援を呼びかけたところ、プランターや土、種の寄付が届いた。実施2年目には、住民からの要望で野菜作りも始めた。これは、「花・菜園プロジェクト」として現在も継続している。
- 仮設住宅の代表者で構成する「仮設住宅代表者交流会」と連携して、住民が自立していくための課題を抽出し、それに対する解決策を皆で考え、解決する方向へ導く支援をした。子ども夏祭りや挨拶運動、ゴミ出し看板製作などの日常の小さな課題を解決していくことで、他者からの支援がなくても自分たちで考え、取り組める自治会となりはじめた。
- 公営住宅への移転準備時期に、行政からは「住宅再建検討の手引き」資料が被災住民に配布されたが、住民、特に高齢者には、理解することが難しいものであった。そのため、同団体が、平成24年12月から「住まいの勉強会」を主催した。この勉強会で正しい情報を住民に伝えるため、スタッフは何度も市役所に問い、誰にでもわかりやすい説明に努めた。

- 登録制のボランティアには「花・菜園プロジェクト」や「災害公営住宅での自治会交流会」の手伝いをしてもらい、また、地元の小中学校、老人会、サークルなどでボランティアについての講演もしている。防災教育事業として「気仙沼復興まちづくり すぐろく」の作成ワークショップを地元の中学校などで行っている。これは、阪神・淡路大震災の時に神戸大学の学生が作成した時系列に沿ってまちの復興プロセスを考えていくものである。さらには、震災の記憶を語る語り部の活動も防災教育の一環として行っている。
- 震災から数年が経過した仮設住宅で籠りがちな男性を孤立させないために「飲まない、吸わない、賭けない」をモットーとした「コミュニケーション麻雀」をツールとしたサロンを開催した。このサロンは軽微な運動と脳トレーニングも兼ねており、参加者から好評を博している。現在、子どもから高齢者までが楽しむ世代間交流の場ともなっている。
- 平成28年9月から気仙沼市市営幸町住宅で、平成29年4月から同市市営鹿折南住宅で、住民の投稿をもとに作成されたミニコミ誌「ペンのとびら」を月1回、各世帯に配布している。原稿はエントラスに投函箱があり、無記名やペンネームでの投稿が出来る。人と話をするのが苦手であったり、外出しづらい高齢者にとっては、震災後の風霜的状况の中から避難所、仮設、市営住宅へと幾多の変遷を経ての自分の気持ちを文章で発信、交流できる貴重なものとして、大切にされている。

工夫した点・特色

- 同団体の支援活動の根底には、「外からの支援に頼るのではなく、自分たちで考え、動き、復興する」という理念がある。被災者だから寄付されて当たり前、やってもらって当たり前ではなく、外からの寄付や受けた支援には感謝をし、自発的に復興するための意識改革を促す勉強会やワークショップも行っている。
- 地元ボランティアによる社会的擁護の必要な人々への見守りや心のケアができるような組織と体制づくりをしており、長期的には、地元被災者による地元被災者のための団体を目指している。

取組の効果

- 仮設住宅や公営住宅での自治会運営では、住民自らが、考え行動することにより、自発的な復興が促進された。公助や他者からの支援だけを求めるのではなく、被災者同士や地域住民も交えての共助が行われている。
- 「コミュニケーション麻雀」や「ペンのとびら」をツールとした多様な人々に対して取りこぼしのない支援を行っている。また、まちづくり、震災体験や教訓の伝承などを継続して取り組んでおり、復興への貢献が、評価され、平成30年8月、復興大臣より感謝状が贈呈された。

参加者の感想

- 他の地域の活動情報や交流等を通してただ集まるだけの「場」だったサロンに様々な変化を与えてくれるので、新しい人や地域の人が参加してくれるようになり本当にありがたいです。(70才女性)
- イベントの時にはその日によって足が遠くなる時があるが、「ペンのとびら」で知ることができるので、毎回発行が待ち遠しいです。

(70代・女性市営幸町住宅)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- みやぎ地域復興支援助成金(平成25年～)
- 「5のつく日。JCBで復興支援(平成28年度～)
- 社会課題解決「みやぎチャレンジプロジェクト」

連絡・問い合わせ先

一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼

TEL : 0226-23-0899 HP : <http://vsk311.com>

*掲載写真は一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼からの提供によるもの

07 子育て世代が考える 新しいまちづくり

特定非営利活動法人みらいと

平成 25 年 6 月現在



ワークショップの様子

取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成24年8月

活動地域 福島県新地町

キーワード 行政への提言、まちづくりワークショップ

取組 ポイント

福島県新地町は、東日本大震災で町域の5分の1が浸水し、町の玄関口であるJR常磐線新地駅も全壊するなど、大きな被害を受けた。復興に向けた未来のまちづくりは、若い世代が中心になろうと、平成24年8月、同町在住の20～40代の子育て世代16人が「NPO法人みらいと」を結成。女性リーダーを配し、スポーツや商業、観光の振興を狙ったイベントや、高校生を巻き込んだまちづくりワークショップを開催している。

取組の背景・経緯

- 新地町は、福島県浜通りの最北部、宮城県との県境に位置し、人口は約8,000人。農業と漁業を中心とする町だったが、震災によって港は壊滅状態になり、農地の約4割が浸水被害を受けた。町の復興計画で、駅舎を数百メートル内陸へ移転し、駅前周辺市街地も再整備されることになった。
- これまで買い物やレジャーは町外で済ませていた若い世代が、震災を機に故郷の未来や今後のまちづくりに本気で取り組もうと集まり、NPO法人を設立した。

取組の概要

- 「みらいと」のメンバーは、町内在住の20～40代の子育て世代。以前から商工会青年部などで活動していた人もいれば、震災を機にまちづくりに関心を持った人もいる。組織内にスポーツ促進事業部、コミュニティ事業部、都市環境事業部、地域振興事業部及び観光・物品開発事業部の5つの部門がある。
- 「コミュニティ」と「都市環境」の2つの事業部は女性がリーダーを務めている。コミュニティ事業部の女性リーダーは、町の助成金を活用して、子ども向けの座禅教室を開くなど、次世代の育成を見据えた事業を実施している。都市環境事業部の女性リーダーは、「みらいと」の理事と事務局を担う傍ら、新地町の都市計画課に事務局を置く「住まいまちづくり研究会」の副代表も務め、まちづくりに精通している。
- 都市環境事業部では、平成24年度に、未来のまちづくりを若い世代が考えるきっかけを作ろうと、連続5回のワークショップを実施。「新地町に若者が集まる『 』をつくろう！作戦会議」と題して、活性化のアイデア（『 』の中身）を出し合った。延べ100人以上の参加者があり、「若者が出店できるチャレンジショップをつくろう」「カフェを併設した情報発信ステーションをつくり、雇用の場をつくろう」といった意見が出た。結果はまとめて町行政に提案している。

工夫した点・特色

- これまでNPOの活動が見えにくかった新地町で、住民に活動を知ってもらうため、町の広報誌を活用することで、認知度や信頼度を上げた。
- ワークショップ参加者を集めるに当たり、町内の高校に直接声をかけて高校生の参画を促した。また、町の職員も参加しており、住民と行政との垣根を取り払った場で、地域課題や解決のアイデアを共有している。

取組の効果

- 町内にはコミュニティセンターのような施設や育児サークルがなく、これまで若い女性のつながりが希薄だったが、ワークショップを通じて輪が広がり、住民参加の意識も芽生えつつある。
- ワークショップを重ねる中で、「こんな施設がほしい」という夢や希望だけでなく、地元の高校を卒業した8割が町外に出てしまい、Uターン率も低いという厳しい現実を見据え、解決策を模索する議論も始まっている。



ワークショップの様子

その後の 取組状況

平成29年7月現在



高齢者住宅での体操教室。週に1度の訪問を楽しみにしてくれた人も多いと言う。



第5回子ども座禅会。13時から20時までの間、50名の子どもたちが共に過ごしている。



キッズ耕せプロジェクト。収穫物は芋煮会で皆で楽しみ、関係者にも振舞われる。



第6回やるしかねえべ祭りでのちびっこプール。高校生など多くのボランティアもサポートしている。



新地高校生による、新地町駅前プロジェクトのワークショップ

○ まちづくりや次世代育成を中心に活動をしてきたNPO法人みらいとは、現在、本部と地域振興事業部、コミュニティクリエイト事業部及び都市環境事業部の3つの事業部で活動を行っている。本部では、平成27年4月から平成28年12月までの間、65歳以上の町民が入居する高齢者住宅を週1回訪問し見守り活動や、体操教室を行ってきた。また復興支援員の受入れや他団体との連携もしており、音楽活動とボランティアを関連付けて活動している団体「ロックコープス」との連携では、みらいとがボランティア希望者の受入れに協力し、みらいとと他団体メンバーがボランティアと共にイベント後の清掃など実施している。

○ こども座禅会は、女性が部長を務めるコミュニティクリエイト事業部により継続されている。平成28年10月には5回目の座禅会を開催し、50名の子どもたちが座禅を始め竹馬などの昔ながらの遊びや肝試しを体験した。子どもたちは複数の小学校から参加しているが、中学校は一つになるため、中学進学前に子ども同士が親交を深められるように班分けするなどの細かい工夫もしている。

○ みらいとは、震災後に町の活気を取り戻すために開始した「やるしかねえべ祭り」の実行委員でもある。みらいとでは、会場内で地元フットサルクラブと連携してサッカーやちびっこプールも運営し、地元町民だけでなく、震災後外遊びの機会が減少している県内外の子どもたちも来場し、楽しめるよう工夫した。この「やるしかねえべ祭り」は、平成28年度は約3万5千人の入場者を記録している。

○ 地域振興事業部は、農業体験を通じた外遊びのきっかけ作りと、風評被害解決を目的として、農業体験イベント「キッズ耕せプロジェクト」を運営している。参加した約30名の子どもたちは、春から夏にジャガイモや里芋、ごぼうなどの作付けを行い、畑の管理や農作業の指導は地元の農家の協力を得て、秋の収穫など年間5回にわたり畑での農作業や芋煮会を楽しんでいる。

○ 新地町は新しい駅舎を中心とするまちづくりを推進しており、都市環境事業部は「新地町駅前プロジェクト」と称して、町と協働で町民対象のワークショップを5回行った。また、駅を一番よく利用する高校生の意見もまちづくりに反映させるため、新地高校の生徒とも4回ワークショップを行い、「自分の夢を叶える駅前」について検討を行った。そこで高校生から提案された駅弁の自動販売機や、Wifi付きの休憩所の設置などのアイデアを集約し、新地町役場とも共有を行った。

○ 平成28年12月10日に常磐線の相馬-浜吉田間が開通した際には、子どもたちの手作りキャンドルなどで駅前をライトアップするイベントを行った。また新地高校の生徒は、駅前にまだ飲食店がないことから、このイベントで温かなサービスを提供したいと手作りワッフルを提供する「駅カフェ」を出店し、同事業部はこのサポートも行った。

○ みらいとでは、これらの様々な活動を通じて子どもたちに、多くの大人が見守っていることをアピールするとともに、人の交流や大人との関わりを学んでほしいとしている。

08 地場魚の漁師めし作りで 高付加価値台所産業を興す



漁師のおつまみ研究所 浜の台所プロジェクト

平成 27 年 9 月現在



越喜来漁港にその朝あがる地場魚「カナガシラ」等を、浜のお母さんが揚げものや炊き込みご飯に調理。パックして CAS システムで瞬間冷凍する。創作レシピは 400 にのぼる。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成24年5月～

活動地域

大船渡市、埼玉県志木市(アンテナショップ)、海外

キーワード

地域資源の活用、新規産業の創出、六次産業化

取組ポイント

メンバーの主婦が手慣れた漁師料理に着目し、加工販売で地域産業を興そうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。未利用魚等地域資源活用に取り組む漁業生産組合や、魚介類産直サイトを運営する企業で構成する団体が、最新凍結保管技術を導入し、浜のおつまみ料理を全国販売する仕組み作りにも乗り出し、関東地方のアンテナショップでの双方向の商品開発と販路の拡大に努める。

取組の背景・経緯

- 地元マスコミ企業の声掛けから、被災女性の仕事作りとして漁網で編むミサンガ作りが始まった。大船渡では、地元の魚介類産直サイト運営企業がミサンガ製作、販売の生産管理者となり、女性のなりわいの再生とモチベーションの回復に寄与し、復興の足掛かりとなった。
- 安定した雇用継続が模索されるなか、水揚げ後市場に出ない魚を酒の肴に工夫してきた浜のお母さんたちの発案で、未利用魚や地場の魚介類を加工する「漁師めし」を販売し、食文化の発信として打ち出していこうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。ミサンガの生産管理者だった魚介類産直サイト運営企業や、地域資源活用に取り組む漁業生産組合等で構成される団体の支援を受けて、事業を開始した。
- 同運営企業が運営母体となり、市場に出回らない未利用魚の調理、商品化に着手。同社が最新凍結保管技術 CAS (セル・アライブ・システム) を、開発企業からリースすることができたことで調理品を瞬間冷凍し商品化する手法が整備され、付加価値のある地元の食文化の発信、流通を目指す取組が実現した。



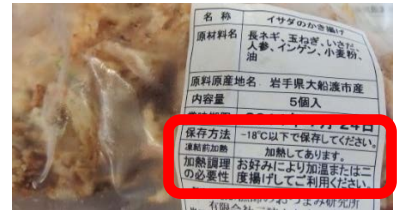
取組の概要

- 活動拠点として、キリン株式会社や公益財団法人日本財団の支援で、調理冷凍施設「浜の台所CASセンター」と、観光対応型施設としての漁業の加工体験、試作の場及び地域の集いの場となる「越喜来番屋」の2施設が建設された。
- 6～8名のメンバーが試作を重ねて整えたレシピをもとに、水揚げされる魚介類を見て献立を決定する。調理手順を手分けして煮る、揚げる、焼くと調理し、小分けパッケージした後、CAS施設でマイナス40度1時間冷凍して出荷に備える。

- 毎日9時～16時の作業時間で調理に当たり、各家庭の味を持ち寄りメンバーで話し合いを重ねつつレシピを創作している。平成27年9月現在、その数は400種類に上る。
- 9種類の調理品が味わえるお弁当をプロモーション商品として整え、冷凍食品の解凍の概念を覆す努力をしている。
- 地元の浜で捕れる未利用魚で家庭の味を出す「漁師めし」をコンセプトとし、食文化の発信に努めている。マンボウの棒棒鶏風、ホヤ刺し、アヤボラの炊き込みご飯、アンコウの肝煎り等、市場に出回ることがなく足の速さから迅速な調理を要する食材を、地元の献立に商品化することをCASの導入で実現し、流通に乗せている。



調理後 CAS で急速冷凍



商品に食べ方を表示

工夫した点・特色

- 被災した漁業の町に住む漁業従事者や関連事業従事者の女性が、自らの発案で未利用魚の料理による浜の食べ物文化を発信している。
- これまでの技術では困難だったものをCASの利用により、商品化、流通を可能にし、高付加価値の台所産業という視点で、新たな産業の創出を企図している。少量、個食、孤食及び中食など、都市における食文化にも合致させている。
- 商品開発に生かす手立てとして、サテライト居酒屋を埼玉県に置く。居酒屋の消費者と女性経営者の意見のフィードバックを受け、味つけ、解凍のしやすさ、パッケージ量の改善などの商品開発や、調理、パッケージの改善につなげている。



解凍後提供される、惣菜9種のプロモーション弁当

取組の効果

- 浜のミサンガ作りからの継続的な取組への注目や、「浜の台所CASセンター」「越喜来番屋」の2施設が研修、観光拠点となっていることで、来訪、視察者が多い。関東の居酒屋の顧客の来訪ツアー等もあってマスコミでの取り上げも多く、地域の食文化の発信、にぎわいの復活にもつながる。地域の更なる魅力の発信を産業に結びつけていこうと、女性従事者の次なる商品開発のモチベーションにつながっている。

参加者の感想

- 家業のホタテ養殖が元通りになるまで、なんとか仕事ができたらと思った。自分たちの料理が商品になって収入になり、浜として頑張る漁業のムードになってきた。仮設住宅から通ってきている人もいて、話しながら料理し、レシピを増やしていくのは楽しくもある。
(女性リーダー)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金：復興応援キリン絆プロジェクト (キリン (株)、(公財)日本財団)
- 急速冷凍装置CAS(セル・アライブ・システム) 貸与：(株)アビー
- 運営母体(有)三陸とれたて市場(地域資源利活用推進協議会)：新しい東北先導モデル事業地域資源テーマ平成25年度採択

連絡・問い合わせ先

漁師のおつまみ研究所 ((有)三陸とれたて市場内)

岩手県大船渡市三陸町越喜来字杉下75 - 8

TEL : 0192-44-3486 FAX : 0192-44-3484

HP : <http://www.sanrikutoretate.com/>

Facebook : <https://www.facebook.com/Otsuken>

その後の 取組状況

平成30年9月現在



漁業者と連携して、海の中からの品質作り



台湾展示会の様子



バンコクマグロ寿司来社・産地視察風景



上: CAS 冷凍のねりつぶ
下: CAS 冷凍の刺身用秋刀魚



製法が確立した CAS 凍結ウニ

- 震災直後、被災した漁業の町に住む女性の仕事づくりのきっかけとなったミサンガ製作、販売は既に終了し、現在は、前浜で水揚げされる多様な漁業資源を利便性高く世界へ供給する台所産業として、「漁師のおつまみ研究所」の活動を継続している。
- CAS凍結技術により、国内だけでなくアジア圏及びアメリカ圏に向けて、冷凍コンテナ船を用いて「刺身」の輸出も開始した。事業開始当初は、アワビカレーなどの一般消費者が知らない地元食文化を配信する事に主眼が置かれたが、加工次元が高まるとニーズが急激に減少する事が判明した事から、プレックク個食使い切り魚介製品の製造に注力する体制に進化した。地元で水揚げされる高鮮度魚介を原料に、「流水5分でいつでも刺身」製品の開発で、前浜資源の高付加価値化を目指している。

- 同研究所では、商品づくりの担い手である女性が働きやすい環境を整えるため、私用や介護などの家庭事情でも休みを取りやすくするなどの職場づくりに取り組んでいる。家業の復旧に伴って女性従業員数の減少はあるが、当初から続けている従業員も多い。女性従業員の仕事のモチベーションを上げるために、自分たちで仕事の作業動線を考え、予算を管理しながら作業の効率化を図るなどの工夫も行っている。これまで主に総菜の開発製造業務を担っていた女性従業員と会社が一体となり、新しい製法の開発を行い発明者として連名にて特許を申請するなど、ビジネス当事者意識が著しく高まるなどの効果も見られる。

今後は、より幅広い分野における女性従業員の活躍が期待されている。また新規採用においても、女性のライフスタイルに合わせて得意分野を活かせるように、職種を分けて募集することなどを検討している。

- 震災後7年が経過し、「これまで品質を手仕事で支えてくれた、弊社のスタッフを含む浜の女性は、その目利きと鮮度・サービス性を自在に調整する漁業資源活用のスペシャリストに育っています。」と代表は語る。現在、台湾ほか世界数か国において同様の施設が立ち上がろうとしているが、品質作りの指導者として、彼女たちを現地に送り込む構想も現実味を帯びてきている。

- 同研究所では現在、国内飲食業に向けたCAS凍結刺身製品の卸売りをやっているが、航空便を用いた過大な輸送コストを強いられてきた国外の和食店に向けて、船便での刺身製品の供給についても加速させている。世界三大漁場・三陸に高度衛生規格にて整備された臨海CASセンターを舞台に、前浜で水揚げされる高鮮度魚介を用いて、最終調理直前までの下処理を済ませた超長寿命使い切り製品の販売は、その便利さが人気となり、売り上げは伸びている。今後はこれまで高品質魚介の供給が難しかった大陸のさらに奥地にまで、刺身や和食を安定して低輸送コストにて供給していく事業を推し進める計画である。
- アンテナ店としておかれた埼玉のサテライト居酒屋では、商品モニターを実施して、商品開発や改良のためのフィードバックを継続的に行っている。また、釜石市、陸前高田市などの被災地訪問ツアーや、大船渡市内でのボランティアツアーなどと組み合わせた産地食べ放題ツアーの開催や、海外で食産業を展開する事業者に対して産地の視察受入れも積極的に行っている。

09

地域の魅力を発信 女性公務員の事業企画立案チーム

三陸ブランド創造隊

平成 27 年 9 月現在



平成 20 年代入庁、東京都からの派遣職員も含む、県庁若手女性職員の「さんぶら隊」。若い視点と感性を生かし、企画、事業実現に汗を流す。

取組主体 県庁女性職員(応援職員も含む)

対象者・受益者 住民

実施時期 平成26年10月～

活動地域 岩手県沿岸圏域、全国

キーワード 地域ブランド力の向上、観光振興

取組ポイント

岩手県沿岸広域振興局では、若手女性職員のプロジェクトチームを立ち上げ、三陸地域のブランド力向上を目指し、地域内外への発信を始めた。多様な職種的女性職員が、被災地と全国をつなぎ、地元食材を使った商品開発や地元鉄道会社に働きかけた企画列車の運行など、創意工夫した事業を企画立案し、復興の促進を図る。

取組の背景・経緯

- 岩手県沿岸広域振興局(県北 岩泉町、田野畑村～県南 大船渡市、陸前高田市に至る地域を所管)では、震災発生からの時間が経過するなか、広域(三陸全体)で、産品、観光等の情報発信の必要性を認識した。「三陸地域のブランド化」を掲げ、平成 26 年 9 月に、若手職員の人材育成も企図した企画が立ち上がった。
- 事業企画立案チームへの参加の公募に 9 名が名乗りを上げ、部局横断型プロジェクトチーム「三陸ブランド創造隊(通称さんぶら隊)」が発足した。若者や女性の視点と感性を生かし、「恵まれた自然」「世界に誇る産物」「地域づくりに取り組む人々」という「三陸の魅力」を新たに発信するプロジェクトが始動した。「食」、「文化」などのブランド化、協力者と連携した付加価値の創出、及び広報事業による地域活性化を目指し、初年度は「復興バスツアー」「三陸鉄道スイーツ列車」「三陸鉄道駅弁開発」の 3 本柱で活動を開始した。魅力の発掘、発信に努め、ブランド研究も進める。



陸前高田市内の高台造成、かさ上げ工事用の巨大ベルトコンベアを案内(平成 27 年 1 月 16 日)

取組の概要

- 「復興バスツアー」チームは、県庁主催の「いわて三陸復興フォーラム」の中で、自治体、企業及び応援職員 OB など、復興関係者を対象とした現地報告会を担当し、復興に向けた取組や現状を紹介した。九州及び四国から土木、水産部門へ派遣されている応援職員による活動報告や、大船渡市魚市場や陸前高田市の災害復旧工事現場の視察に、さんぶら隊員がガイドとして随行した。参加者 80 名に被災地の状況に関心を深めてもらい、継続した支援の必要性を呼びかけた。
- 三陸鉄道の利用促進と三陸の魅力発信を目的に、「スイーツ列車」「三賛六弁当お披露目列車」を、南リアス線〔釜石駅～盛駅(大船渡市)間 36.6km〕で運行した。

- 「三陸鉄道スイーツ列車」では、釜石で被災した洋菓子店と、東京のパティシエとの連携企画により完成した、県産りんごのスイーツ 6 種を提供した。パティシエの説明とともに、全国からの参加者 80 名が限定スイーツを味わい、さんぶら隊員の進行で交流した。
- 「三陸鉄道駅弁開発」チームは、炊き出しなど復興支援に注力してきた東京の日本料理店主の指導を得て、大槌町で被災した水産加工業者と、三陸産あわび、かき等海の幸を楽しめる駅弁を開発した。販売促進と地域活性化を兼ねた弁当披露の特別列車を運行し、メニュー開発者との交流やホタテのお振る舞いなど、さんぶら隊員の案内で 80 名が三陸の魅力にふれた。
- 東京の百貨店バイヤーを招き、メンバーが厳選した水産加工業者などの視察を実施した。評価や助言指導を受ける好機とし、地元企業の商品開発力の向上と催事販売につなぐ。



平成27年1月17日運行のスイーツ列車



平成27年2月14日運行の弁当お披露目列車

工夫した点・特色

- 企画、産業・地域振興、福祉及び東京都庁からの応援職員等多様な職場で被災地の行政に携わる女性職員が、プロジェクト参加によって課題意識を共有して地域活性化に取り組む試みであり、若者ならではの発想力と飛び込み営業で、地域内外の協力者に働きかけ、複数の事業が生まれ、継続している。
- 人材育成と沿岸広域振興局の活性化を図る事業として、部局の後押しを受けながら、職種や勤務地の垣根を越えて、月1回の定例会議や各事業への参加が実現している。
- 岩手県内外での販促事業への参画、県主催の「いわて若者会議」での活動発表といった情報発信に積極的に取り組んでいる。



東北の美食と題した、東京の百貨店での催事販売

取組の効果

- 情報発信を強く意識した結果、マスコミ取材も多く、PR 効果が高い。三陸鉄道との連携企画で、集客にも寄与している。被災事業者と連携した商品開発、観光事業等、女性職員のプロジェクトによる働きかけが、新しい復興支援のかたちを見せている。

参加者の感想

- プロジェクト公募に手を挙げてみると、全員が女性職員で、勤務地や職種も多様な構成。地域内外の支援者の理解を得て、三陸を応援する活動が広がっていき、やり甲斐がある。
(リーダー職員)
- 業務を超えて復興に携わることができ、他部署の同年代職員と知恵を出し合えるのは嬉しい。
(東京都応援職員)
- 市の広報で知り、仮設住宅に住む友人を誘って弁当列車を申し込んだ。町に活気が出るのは嬉しいことだ。
(現地女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県沿岸広域振興局 (一部局予算による事業実施)
- 三陸鉄道株式会社
- 釜石観光物産協会
- 釜石市「洋菓子専科かめやま」
東京都「アトリエ クレモン・フェラン」
(スイーツ列車菓子製造)
- 東京都「賛否両論」(駅弁監修)
- 大槌町「六串商店」(駅弁製造)

連絡・問い合わせ先

岩手県沿岸広域振興局経営企画部企画推進課

岩手県釜石市新町 6-50 TEL: 0193-25-2701/FAX: 0193-23-3472

三陸復興 Facebook https://www.facebook.com/iwate_sanrikufukkou

※掲載写真は三陸ブランド創造隊からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年7月現在



隊員が考案した、サヴァ缶と南部煎餅を使ったアレンジレシピ



「三陸のものマルシェ」では、バイヤーとの出展者探しからかわり、当日は地元三陸の事業者と一緒に物販を行いました



「いわて三陸りょうり in 恋し浜」では、約100名が集まり、三陸の旬な食材と料理人の腕前に舌鼓を打ちました



男性職員も加わり、さんぶら隊パワーアップ

- 部局横断型プロジェクトチーム「三陸ブランド創造隊(通称さんぶら隊)」の隊員は、平成28年度には、女性職員10名に東京都からの応援男性職員2名が加わり、地元以外の視点が入り入れられた企画となった。男性隊員は主に経理管理を担当したが、催事の現場では力仕事も含め大活躍をした。
- 三陸鉄道とのコラボレーション企画として「いわて三陸りょうり in 恋し浜」を平成28年1月24日に開催した。メディアにも取り上げられる都内の「和食」「鮎」「イタリア料理」の料理人3名を招き、三陸の旬の食材を使った料理を参加者で食べ比べるという企画は、行列ができる程の人気を集めた。参加者たちは料理の食べ比べをする前に、料理人たちと共に「恋し浜」のある大船渡市綾里地域内のホタテ養殖、ワカメ養殖の場を、地元漁師の案内により見学し、三陸の味、自然、そして人の温かさも体験することができた。
- JR東日本の催事「三陸のものマルシェ」に、隊員が企画段階から参画し、大宮、上野及び秋葉原の各駅でマルシェを開催した。三陸製品の紹介、物販と併せて、岩手県の観光PRも行い大盛況となった。また三陸鉄道釜石駅公式弁当「三賛六弁当」は、このマルシェで販売されることもあり、累計約1万個の売り上げを記録している。
- 岩手県遠野市出身のシェフのいる都内のレストランにて、岩手県主催で旅行業者向けの「三陸の食と観光の交流会」が行われた際に、三陸ブランド創造隊隊員は「三陸の観光のこれから」と題してプレゼンテーションを行い、三陸観光PR活動の一端を担った。
- 隊員たちは、個々の発案を持ち寄り三陸の食や自然をブランド化して発信した。企業とのコラボレーション企画立案の他、販促品作成や会場レイアウト、装飾も担当し、「かっこいい、おしゃれ」をキーワードとした展開は参加者から高い評価を得た。また、隊員自らが試行錯誤して考案した岩手県特産鮎の缶詰(サヴァ缶)を使ったレシピは話題となり、それを基にした販促活動を行ったことで売上が大幅に増加した。多様な視点で企画実行している隊員たちの企画は、三陸の魅力の再発見と復興の促進に大きく貢献している。

10 仕事づくりに針と糸で始めた 刺し子が地域ブランドに

大槌復興刺し子プロジェクト

平成 27 年 3 月現在

岩手	宮城	福島	広域
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	
居場所づくり	人材育成	情報発信	
その他			



大槌復興刺し子プロジェクト

プロボノの協力による、オリジナルキャラクター「大槌さしごちゃん」とタグ。運営スタッフが全作品に付け、温もりある刺し子を通して大槌の名を広めていく。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成23年6月11日～

活動地域

岩手県上閉伊郡大槌町

キーワード

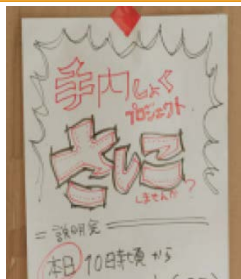
新規産業の創出、社会的企業、販路開拓、プロボノ、事業の株式会社化

取組ポイント

避難所生活を送る女性への支援として、針と糸のできる刺し子の手仕事がボランティアにより提案され、制作代金を受け取る仕組みが確立。事務所に集う毎週の「刺し子会」は刺し子さんの技術向上の場ともなっている。商品開発や流通の工夫、運営強化により現地法人化を平成27年度内に予定。

取組の背景・経緯

- 平成23年6月、震災直後から大槌町で支援活動をしていたメンバーを含む5人が、避難所生活を送る女性の支援として、針、糸、布があればできる手仕事「刺し子」を提案。一緒にやろう、収入源にもしようと働きかけるうち、参加女性が増えていき、完成品を販売する「大槌復興刺し子プロジェクト」が始動した。
- 事業を継続展開するため、発展途上国などで支援活動を行う特定非営利活動法人テラ・ルネッサンスに運営を寄託。「刺し子さん」（同プロジェクトでの作業する人の呼称）も確保するとともに、当初から関わる「プロボノ」（職業で持っているスキル、経験、知識及び人脈等を生かし、専門性で社会貢献を企図するボランティア）が力を合わせ、刺し子や付随物のデザイン、インターネットによる販路開拓や生産管理等の支援が進んだ。
- 地域の課題は、その地域に関わる人々による意思決定、運営によって解決されることが望ましいとするテラ・ルネッサンスの考えで、発災から10年を目途に、大槌刺し子プロジェクトを独立採算による現地法人化を果たすことを目指し、取組が行われている。



刺し子しませんか？避難所に張り紙で声掛け。発起人が針と糸を持って、働きかけたのが出発点



「刺し子会」は家族に会いに来るようなもの。16歳から86歳までの女性が集う

取組の概要

- 刺し子糸や布の材料提供及び刺し子技術の向上と事業運営の指導を、伝統技術をもつ岐阜県の「飛騨さしこ」から受け、制作上の課題を克服し、商品価値を上げてきた。
- 交流と技術力の向上のため毎週2日「刺し子会」を開き、和やかな雰囲気を保ちながら商品価値の維持向上に努める。刺し子の受注と納品の場ともなり、スタッフが検品を実施し、作り直しも行う。

- 商品によって制作者の受取り金額を予め決めてあり、登録者約180人に手仕事を提供し、生活再建を促進している。企業とのコラボレーションや刺し子さんの発案で品数は数十種に増え、販売枚数6万枚以上、売上は8千万円超、刺し子さんたちが得た収入総額も2千5百万円以上にのぼる（平成26年11月現在）。



大槌町の鳥「かもめ」がアイコン。ウェディングタペストリーなども受注。

工夫した点・特色

- 仮認定NPO法人ETIC. の右腕派遣プロジェクトにより参画した、民間企業で営業経験のある女性がプロジェクトリーダーとなっている。東京の企業との連携による商品開発や、企業のノベルティの制作などを通して販路も拡大し、収益構造の確立を目指す。
- 刺し子さんの中から、運営スタッフとなる地元の子育て世代の女性3人の雇用を創出し、事業展開の足場固めをしている。
- 作業の難易度や作業量に応じて収入が変化するため、自分の作業ペースや必要な金額など、刺し子さん自身の都合に合わせて作業が継続できるように配慮している。
- 週2日の刺し子会を、被災した女性の交流の場のみならず、技術向上や新しいアイデアの生まれる場として機能させている。

取組の効果

- 本プロジェクトが大きくなるにつれ、刺し子さんとして参加する母親世代が、大槌の復興や将来を考えるようになってきた。
- 地域住民主体の復興実現を目指すべく、平成26年10月、女性プロジェクトリーダーを代表とする平成27年度内の株式会社化を発表した。

参加者の感想

- 辛い思いも忘れて無心になれる刺し子は生き甲斐。刺し子会で笑う機会も増えた。刺し子がない生活は考えられない。(86歳の参加者)
- 刺し子で大槌を盛り上げ、子どもが育つ街としてよくしたい。(幼児を育てる参加者)
- 刺し子に参加し大槌のために何かしたいと思うようになった。貴女の存在自体が復興なんだと言われたのが印象深く、大槌刺し子が町の産業となるよう頑張る。(刺し子さんからスタッフとなった女性)
- 刺し子を通じて女性が社会と繋がれる場所を作り、大槌の女性と一緒に母の強さ優しさを体現する、価値ある商品を提供していきたい。(代表女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人テラ・ルネッサンス
- 仮認定NPO法人ETIC. 「みちのく仕事右腕派遣プログラム」（人材派遣支援）



連絡・問い合わせ先

大槌復興刺し子プロジェクト事務所
岩手県上閉伊郡大槌町小槌第26地割字花輪田128番地4
TEL/FAX:0193-55-5368 HP:<https://sashiko.jp/>
Facebook:<https://www.facebook.com/otsuchi.sashiko>
*写真は復興刺し子プロジェクトHPから転載

その後の 取組状況

平成30年5月現在



作品制作に取り組む様子



「大槌復興刺し子プロジェクト」の刺し子たち



企業とコラボした三角ポーチやミニバックは、欧州でも販売された

- 大槌復興刺し子プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の立ち上げ時点では、地域住民の居場所、生きがいが目的であったが、刺し子の技術の向上に伴い、商品価値も上がった。その一方で、団体としての理念や思いの共有を刺し子間でなかなか行うことが出来ず、目指していた株式会社化を断念した。その後、組織体制を立て直すために、引き続き「NPO法人テラ・ルネッサンス」の支援を受け、刺し子ひとりひとりの思いを出し合い、ベクトルを揃えていくワークショップを数回実施した。このことにより、団体としての理念や目的の共有も図ることができ、組織として継続することができた。
- このワークショップでは、アンケート調査を実施し、そのアンケートの主な質問事項としては「プロジェクトを通して自分や家族にどのような変化があったか？」「自分にとってプロジェクトの存在とは？」「今後も活動を続けたいか？」などであった。その回答を受けて開催されたワークショップは「今後、プロジェクトをどのようなものにしていきたいか？」「今後、どんな取組をしたいか？」「大槌の魅力は？」というテーマで数回行われた。これにより、一人ひとりの考えや思いも整理共有され、その結果、団体のホームページ上で、プロジェクトが目指すものは「大槌町を元気にすること、手仕事の価値を伝えること」そして、プロジェクトが大切にすることは、「地域、居場所、手で刺すことやものづくりへのこだわり、作り手の自尊心を育む」ことなどとして情報発信した。現在も団体としては、株式会社化も含め、今後の在り方を検討している。

- プロジェクトでは、地域の人々を雇用し、仮設住宅でのワークショップや町内商業施設での作品展示会を開催するなど、地域に根付いた事業を担っている。さらには、作品が大槌町の「ふるさと納税返礼品」として採用されたり、岩手県知事が、県を訪れた東京都知事へ作品をお土産として渡すなど、大槌町の特産品としての認知度も広がっている。平成29年3月迄に、累計186名の刺し子に、支払われた金額は約3千76万円となった。作り手が、使い手の幸せを心から願ってものづくりを行う、このような丁寧な手仕事の価値を発信し、自分たちの手で大槌町の未来を切り開いていこうとしている。
- 他地域への広報、営業活動は、「NPO法人テラ・ルネッサンス」から派遣された女性プロジェクトマネージャーが担っており、当団体は、将来的にはこの分野も含めて地域の人々による活動を目指している。丁寧な手仕事に加えて、デザインも古典柄から現代柄まで多種に渡る魅力ある商品となっており、各方面で高い評価を得ており、企業との共同企画品の制作販売や、企業のノベルティとしても採用されている。また、平成28年にはイタリアで、作品をアピールするワークショップを企業と共同で開き、海外でも高く評価されることを実感した。平成29年度のクリスマスシーズンには、欧州で、海からヒントを得た新しいデザインの三角ポーチやミニバックを販売し、好評を得た。

11 緊急雇用を 経済的自立につなげる



特定非営利活動法人参画プランニング・いわて

平成 24 年 11 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成23年8月～

活動地域

岩手県宮古市、大槌町、野田村、大船渡市、盛岡市

キーワード

就業支援、安否確認、買い物代行

**取組
ポイント**

岩手県盛岡市内のNPO法人が、津波被害に遭った沿岸部の市町で地元の被災女性を雇用し、買い物代行と安否確認のサービスを、平成23年8月から実施している。現在は4市町で展開。スタッフには起業研修なども行い、その後の自立支援につなげる予定という。

取組の背景・経緯

- 津波被害のあった沿岸部では、商店も被害を受けており、幾つかは再建したものの、仮設住宅で暮らす高齢者ら自力で外出が難しい人たちにとって、買い物を行うことが困難な状況であり、孤立も懸念される。
- 女性の求職者数が比較的多い食料品製造の職業では、有効求人倍率が低くなっているなど、被災地における女性の雇用情勢は依然として厳しい状況にある。
- NPO法人参画プランニング・いわては、震災後、避難所などにいる女性の一人一人のニーズに応じて支援物資を届けることで、被災者が日常を取り戻すことをサポートする「デリバリーケア」の活動を行っていた。

取組の概要

- 被災女性を雇用し、仮設住宅などで暮らす高齢者のために買い物代行を行うとともに、安否確認を行うことで、被災女性と利用者（仮設住宅の高齢者ら）双方の自立支援につなげようという試みである。
- 津波被害にあった沿岸部4市町＜宮古市、大槌町、野田村（23年度から）／大船渡市（24年度から追加）＞で各3～5人、事業主体であるNPO法人の拠点がある盛岡市内の事務局に1人、ハローワークを通じて募集し、計17人の女性の雇用を生み出している。
- 平成23年度は盛岡市の緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出）、24年度からは盛岡市の雇用創出事業（生涯現役、全員参加、世代間継承型雇用創出）の委託を受け、海外NGOなど民間支援も組み合わせながら事業を展開している。
- 携帯電話で依頼を受けて、食料品、日用品及び衣料品などの買い物を代行し、揃いのステッカーをつけた軽自動車（芽でるカー）で配達する。1品からでも受け付け、代行料金は1回100円。24年9月現在の顧客数は全体で146人。

工夫した点・特色

- 買い物代行の配達の際に、利用者の周辺住民も含めた安否確認を行うことで、体調を崩したり、家族及び近隣とのトラブル、また心のケアなど被災者の見守りも実施している。
- 土地勘のある被災地の女性スタッフが仕事として担当することで、被災体験談が共有でき、地域の方で話すことで安心感を与えられたり、「〇〇商店の××が欲しい」といった利用者の要望にもきめ細かに応えられる。
- スタッフと利用者が程よい距離を保つため「居宅の部屋に上り込まない」「代金以外に現金やキャッシュカードは扱わない」などのルールを徹底。伝票は事務局で適切に管理し、現場で気付いたことは業務日誌や業務報告書に記載し全員で共有を図るなど、トラブルを未然に防ぐ努力を行っている。
- 本事業に従事している女性は、期限付きの緊急雇用で採用されているため、事業実施主体の計らいで、パソコン技術習得やコミュニケーションの研修、更に女性の起業塾の受講など、いずれ事業が終了した時には、経済的な自立ができるよう準備を進めている。

取組の効果

- 利用者にとっては、買い物代行があることで、健康を保つための自炊が可能になるだけでなく、体調が悪い時など医療、福祉の関係機関につないでもらえるので安心できる。安否確認は、孤独死や自殺を未然に防ぐことにもつながる。
- 雇用されているスタッフの中には自宅を失った人もいるが、「働く習慣」、とりわけ地元で被災者を支えるというやりがいのある仕事に就いたことで、気力を取り戻したという人が多い。事業終了後に、安全な食材を使ったお弁当屋さんやグループホーム事業、生活支援業などの起業する夢を持つ人も出てきている。



頼まれた商品を手際よく購入し、「芽でるカー」で仮設住宅に届ける＝大槌町内

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人参画プランニング・いわて

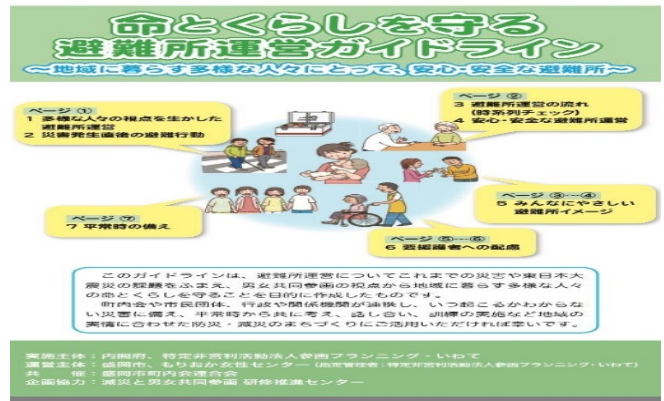
HP : <http://www.sankaku-npo.jp/>

その後の 取組状況

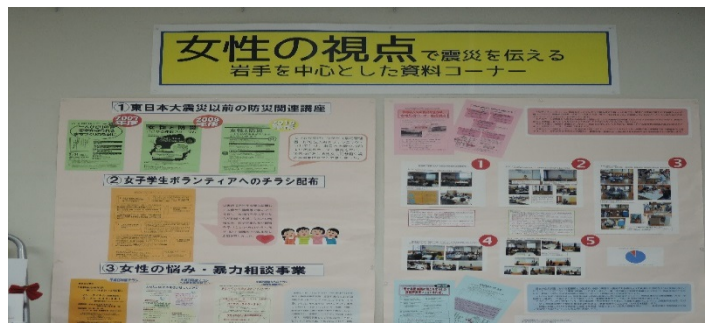
平成30年8月現在



センターでは、復興に関する資料が自由に閲覧可



もりおか女性センター発行の「命と暮らしを守る避難所運営ガイドライン」



センターでは、女性視点で震災を伝える展示をしている

- 平成 23 年震災後に始まったデリバリーケアは、当時約 150 名の利用者に対し約 20 名のスタッフが活動していたが、平成 27 年 3 月に、国からの助成金が終了したことに伴いその活動を終了した。
- 地元で活動していたデリバリースタッフ全員が被災者だったこともあり、活動を通して地元の人とのつながりを新たに紡ぎ、活動終了後にはそのつながりを継続できる移動販売やお食事処を始めた人や、活動中の人脈を生かして町議会議員になった人もいる。また家業に戻る人の中には、同団体が実施している自立支援プログラムのパソコン教室などを受講して家業の新しい展開に生かした人も多い。

- 同団体は平成 25 年に「命と暮らしを守る避難所運営ガイドライン」を作成した。これは、これまでの災害や東日本大震災の課題を踏まえ、災害時の避難所運営において、男女共同参画の視点から地域に暮らす多様な人々の命と暮らしを守ることを目的としている。
- 震災直後には女性用物資が届きにくい避難所も散見され、同団体では困っている女性から個別にニーズを聞いて物資を調達し、直接届ける活動を実施したが、その多くは運営に女性が関わっていない避難所であったため、避難所運営に男女共同参画の視点が必要であることを強く認識するきっかけとなった。また、避難所によっては全員分の炊事や掃除が女性に割り振られ、赤ちゃんや小さな子どもがいて仕事を担当できない女性は避難所を出ざるを得なくなったり、避難所を出てしまうと物資の配給を断られ赤ちゃん用ミルクなどの必需品が入手できないなど、避難所外で困っている女性に対しても、同様に個別に物資を届けるなどの活動を実施し、被災地の状況を実際に目の当たりにしたことから得た多くの知見が、同ガイドライン作成の際に生かされている。

- 同団体は女性の起業支援として「起業応援ルーム芽でるネット」をもりおか女性センターにて開催している。震災後に実施した「女性起業芽でる塾 in 宮古」は既に宮古市では実施していないが、その受講生に対するフォローは引き続き同センターにて行っている。通常の起業セミナーではあまり見られない「子育て、介護との両立」など女性が直面しやすい内容について、きめ細かい相談も行っており、受講後に起業した 40 名全てが現在も事業を継続している。

12

被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる

被災地テレワーク就業支援協議会 (主催：株式会社ライフネス)

平成 26 年 8 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成23年11月～

活動地域

宮城県石巻市など

キーワード

在宅就労、テレワーク

取組
ポイント

震災によって失業状態にある被災者、あるいは在宅を余儀なくされている被災者に在宅での就労機会をつくり、新たな雇用を創出している

取組の背景・経緯

- テレワークとは、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことを言う。自宅やサテライトオフィス、出張先など様々な場面での活用が想定されている。
- (株)ライフネスは、テレワークの中でも在宅勤務に注目し、テレワーク導入コンサルティング事業やテレワークシステム販売事業、テレワークを活用したコールセンター運営などに特化したサービスを提供している。
- 宮城県沿岸部では、震災によって多くの会社が被災し、事業再開に時間を要したため、多くの従業員は失業状態になった。同時に被災地域ではがれき処理や建設作業などインフラに特化した事業が増えたものの、女性の再就職は難しく、さらに、失業した女性の多くは育児や介護などの家庭状況から簡単に再就職することが困難であった。(株)ライフネスでは、テレワークの特性を生かして、被災地以外の求人、業務を被災地域に提供することで、被災地の就労支援に役立てることができるのではないかと考え、被災地のテレワーク提供企業に声を掛け、被災地での就業支援を行う「被災地テレワーク就業支援協議会」を立ち上げた。

取組の概要

- (株)ライフネスではテレワーク推進省庁である総務省、経済産業省及び国土交通省などをオブザーバーとして、被災地自治体、日本テレワーク協会、ハローワーク及び民間企業などと協働し、被災地で年間 1,000 人の就業機会確保を目標とする「Telework1000 プロジェクト」を開始した。
- 本プロジェクトは、テレワークの仕組みを利用し、被災地以外の企業が業務の一部を被災地に発注し、被災地の求職者が在宅でテレワークを活用して就労する機会を提供している。
- 第一弾として平成23年7月に、石巻市と石巻在宅就業支援センターの協力を得て、石巻市で本プロジェクトを開始した。本プロジェクトでは、石巻市在住の被災した女性を中心に、仕事がしたくても介護や子育てなど何らかの家庭の理由で就職できない住民、あるいは震災による影響で失業した住民など様々な理由で在宅就労を希望する住民に対し在宅就労説明会を実施した。

- 石巻市での就労説明会は、平成23年8月から現在まで約28回実施し、参加者は延べ人数で1,000名を超えた。そのうち、700名程の参加者がテレワークによる在宅就労を開始した。

工夫した点・特色

- 子育て中の母親が参加しやすいように、就労説明会は子ども同伴可とした。
- 地元行政やICT企業に事業協力を依頼しながら、より多くの求職者に情報が行き届くように就労説明会の場所選びや広報活動などを実施した。
- 個人のパソコンレベルやニーズにあった業務内容が選べるように、様々な外部企業に本プロジェクトへの参加を呼び掛け、平成26年3月時点で全国407社からの賛同を得て、NGOが運営するブログ・HPの更新作業、企業のデータ打込みなど、幅広いテレワーク業務を提供している。

取組の効果

- 就労説明会には、未就学児を含む育児中の主婦や未就職の若者などの参加が見られ、実際に在宅就労したケースも多い。また、女性の新しい働き方のひとつとして、新たな労働者層、人材発掘に役立っている。



参加者の感想

- テレワークにはかなり集中力が必要だけれど、子育てしながら自宅で自由な時間にできるのがうれしい。
(参加者)
- こうしたテレワークの働き方が根付けば、石巻の地域活性化にもつながる。(事業担当者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 総務省、経済産業省、国土交通省、ハローワーク石巻、(一社)日本テレワーク協会 (オブザーバー)
- 石巻市 (協力自治体)
- 石巻IT・測量業協同組合 (広報など事業協力)
- (株)パソナ、日商エレクトロニクス(株)、(株)NTTドコモ、(株)ライフネスなど
(Telework1000プロジェクト 参加企業)

株式会社ライフネス (被災地テレワーク就業支援協議会主催)

〒151-0053東京都渋谷区代々木1-59-1 オーハシビル6F

TEL:03-5304-5051 FAX:03-5304-5052

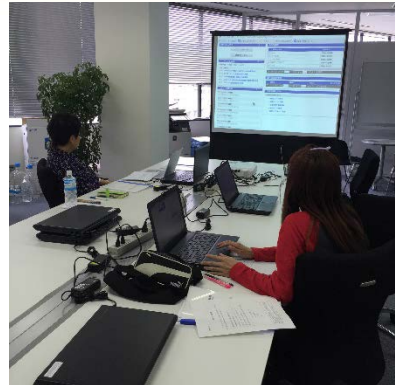
HP:<http://www.lifeness.co.jp> e-mail:kisaka.ryouichi@lifeness.co.jp

※写真は株式会社ライフネスからの提供によるもの

連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成28年2月現在



社内会議の様子



テレワークについての説明



被災地域テレワーク事業に係る説明会

- 被災地テレワーク就業支援協議会は、総務省から「被災地域テレワーク事業」を受託し、2011年7月から現在まで、石巻市54回、仙台市及び郡山市各10回、陸前高田市3回、気仙沼市1回、塩釜市及び会津若松市各1回の説明会を実施。就業機会提供人数は平成27年2月末時点で2,251名(うち石巻市及び近隣地域1,432名)となっている。発足時に本事業における官民連携団体は22団体であったが、現在429団体に増加している。
- 同協議会は、事業展開する中でみえた課題から、就業者の収入の向上と石巻にとどまらず東北地方全域におけるテレワーク事業による人材育成に着目し就業支援を目的とした、「株式会社テレワーク1000スタッフ」を平成27年12月に設立。同社は、石巻市在住の未就業者で、子育てや介護でフルタイム就業が困難、スキルはあるが石巻市に希望する職種がないなどのいわゆる「潜在求職者」の人材発掘や活用とより多くの被災者への就業機会の創出を目的に、石巻市産業部商工課から全国初の自治体保有就業支援(仕事及び学習)システムの管理運営事業である「石巻がんばっちゃテレワーカー」事業を受託。さらに、石巻市を中核として東北で1,000名の雇用機会を創出することを目的に掲げ、東北に時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を定着させるための取組として、人材育成プログラム(基礎教育→応用教育→就業開始→独立雇用)の充実を図っている。事業対象者は、潜在求職者の掘り起しや、活躍の場の提供できるような事業を展開している。事業実施効果として、世帯収入の増加や就業ミスマッチ解消による就業人口流出阻止、移住者定住やビジター増加による地域活性化、人口増加が期待されている。
- 更に同社は、利用者の基礎教育のために、自宅で学習できるeラーニングを充実させているほか、オフィスサロンの一部をサポートサロンとして開放し、パソコン操作の教育や利用者からの質問、相談に応じる等のサポートを行っている。スタッフの中には、被災地テレワーク事業1期生も含まれており、自らの経験を生かしながら、子育てや介護でフルタイム就業が困難な女性に対してもきめ細やかなサポートを行っている。
- 同協議会は、東北連携ICT拠点構想を掲げ、東北各県の事業所が専門分野ごとに分担、連携して作業を進めることで、大口案件の受託が可能となり、業務の依頼が少ない場合も協力することで、大口の業務を細分化し、収益につなげることができている。現在、花巻市、陸前高田市、鹿角市及び会津若松市のテレワーク事業所と連携して事業を展開している。

13 地域に根ざす起業を支援して 被災地の復興を後押しする

やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミ

平成26年1月現在



- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 起業家(女性・若者)
- 実施時期** 平成24年5月～
- 活動地域** 宮城県北部沿岸部
- キーワード** 起業支援、社会的企業

取組ポイント

石巻市で起業しようとしている女性と若者への起業支援事業。石巻に住みながら、社会的企業やNPO活動などの仕事を通して、復興を推進していくことを目指す。

取組の背景・経緯

- 石巻市では震災により、失業者が増加し、特に生産年齢にあたる市民の人口流出が問題化している。こうした中、女性と子どもの支援を中心に活動しているNPO法人石巻復興支援ネットワークは、女性や若者が石巻に安心して定住し、人々を雇用し復興まちづくりを推進していくような起業を目指す人々へ支援を計画。
- 平成24年度、内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」を受託し、石巻とその周辺地域で、社会的企業の起業を目指している女性と若者に限定した起業支援「やっぺす！ 起業支援ファンド」を開始。
最大250万円の起業支援金を提供、さらに専門家や企業家によるサポート体制を整え被災地の復興を促進する起業を支えている。

取組の概要

- 平成24年度は、NPO法人石巻復興支援ネットワークとNPO法人edgeが起業までの準備期間中、参加者に寄り添いながら、組織管理の基礎となる会計学やマーケティング、ファンドレイジングなどの起業支援を実施。
- 参加者が起業し、実際に経営していく中で生じた問題や疑問を解決し、事業を継続していくことができるよう、平成25年度、石巻復興支援ネットワークは、月に一度、参加者が集い学ぶ場として「石巻復興起業家ゼミ」を開催し、復興ビジネスゼミとファンドレイジングゼミを実施。
それぞれの悩みに応じて、専門家や企業家がアドバイザーとして事業支援を実施している。

やっぺす！ 起業支援ファンド

平成24年5月～平成25年3月

石巻で復興の促進を目標に起業する女性や若者を対象に、起業までのプロセスを資金面、技術面、精神面からサポート

- 団体でコンソーシアムを形成、運営を実施 (NPO法人) 石巻復興支援ネットワーク (NPO法人) edge
- 3期実施し、計20名の参加者の起業を支援

石巻復興起業家ゼミ

平成25年8月～現在

「やっぺす！ 起業支援ファンド」で起業した参加者や企業家、NPOのリーダーが集い、事業計画や組織運営のノウハウをゼミ形式で学ぶプログラム

- 復興ビジネスゼミ
飲食店、物販業、サービスなどの事業者を対象に、商品開発やマーケティング手法を学ぶ
- ファンドレイジングコース
NPO等が、会費や寄付など、組織として持続的に資金を集めるためのノウハウを身につける



セミナーなどの様子



工夫した点・特色

- 石巻復興支援ネットワークの強みである地元の人のつながりと、NPO法人edgeが得意とする若手の社会起業家支援の技術を掛け合わせ、連合体として事業を運営した。
- 復興まちづくりや起業の先行モデルとして、神戸市視察や社会起業家との対話を実施。長期的な復興まちづくりを考えるヒントの場を提供した。
- 参加者の起業意欲を維持するため、プレゼンテーションやメンタリングの機会を設け、参加者の積極性を促した。

包括的な起業支援プロセス

やっぺす！起業支援ファンド

- ① 起業家募集 (3期実施)
- ② 事業計画の審査
- ③ 起業支援対象者決定・契約
- ④ **メンタリングサポート開始**
- ⑤ 経営講座・合宿マーケティング経理・会計等
- ⑥ 起業支援金の提供
- ⑦ **起業**



石巻復興起業家ゼミ

起業後のファンドレイジング、財務管理
事業計画の見直し等のサポートを実施

取組の効果

- 参加者は1期8名、2期7名、3期5名で、総勢20名(女性11名、男性9名)。参加者が構想していた事業の形をもとに、それぞれが起業を開始した。
- **起業内容は**、仮設住宅で暮らす女性の仕事づくり、仮設住宅等での学習支援、地域住民の仕事づくり、デイサービス提供事業、高齢者移送支援の事業拡大、居場所づくり、被災沿岸部での食堂開業など**多岐に渡り**、地域の復興まちづくりを促進していくため、包括的で横断的なネットワークが広がっている。

参加者の感想

- 津波で海が怖くなったが、再び海に関わる仕事に就きたいと起業を決意しました。南三陸町の美味しいものを知ってもらい、PRや復興のきっかけになればうれしいです。(たみこの海パック)
- 活動当初は、避難生活の中での居場所づくりの意味が大きかったが、震災後に職を失ったメンバーが多かったため、新商品の開発や販路拡大など事業としての成長を目指しました。起業支援ファンドを受け、店舗販売の他にオンライン販売のためのウェブサイトを立ち上げるなど、新たな取組を進めることができました。(おだってばりいで)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」(交付金)
- NPO法人edge
(やっぺす起業支援ファンドの技術協力・支援)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
石巻市穀町12-25 大もり屋本店ビル1階(市役所側・石巻駅徒歩1分)
TEL 080-1691-7055(担当 兼子)

※掲載写真は、NPO法人石巻復興支援ネットワークからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



起業・経営の個別相談も実施。 coworkingスペースにはフリースペースや貸し出しロッカーもある。



石巻駅にある coworkingスペース



起業・経営セミナー開催の様子

○ やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミNPO法人edgeとNPO法人石巻復興支援ネットワークがコンソシアムを組み実施した24年年度の事業を実施後に見えた課題から《創業者のその後のフォローアップ》によりフォーカスした創業支援事業を行うため、NPO法人石巻復興支援ネットワークは宮城県経済商工観光部新産業振興課の”宮城県内に一か所、モデル的に起業支援をスタートする委託”を26年度から受託。起業・創業支援やこれまでの事業で立ち上がった起業家や今後起業された方々のフォローアップを行う拠点として coworkingスペース「Coworking!@Ishinomaki」を石巻駅前に設立した。

○ 同スペースでは起業準備や起業後間もない人たちにオフィス機能を提供する他、起業から3年未満の起業家のためのセミナーや、起業者の個別相談にも対応するなど支援事業を展開し、これまで4ジャンル6回のセミナー開催や、174日の個別相談会を開催、新たに起業した延べ16名(女性5名、男性11名)が地域に密着した事業を進めている。女性起業育成研修事業などで立ち上がった方々の次のステップの法人運営方法のセミナーや、勉強会の場としても活用されている。個別相談では、6名の専門家が助言や、行政の支援制度、施策を案内するなど、復興に向けて新たに事業を起こす個人や新規事業に挑戦する企業にとって力強いサポーターとなっている。

○ <専門家の専門分野・領域>

NPOのマネジメント支援専門

コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの社会起業家育成

創業期の事業者への会計業務のサポート

復興まちづくり

14 わたつみアクセサリーで 浜の活気を取り戻す

宮城県漁協女性部連絡協議会

平成26年2月現在



- 取組主体** 宮城県漁協女性部連絡協議会
- 対象者・受益者** 漁協女性部
- 実施時期** 平成23年10月～
- 活動地域** 宮城県
- キーワード** 手仕事、就業支援



アワビ稚貝の殻を加工したピアス

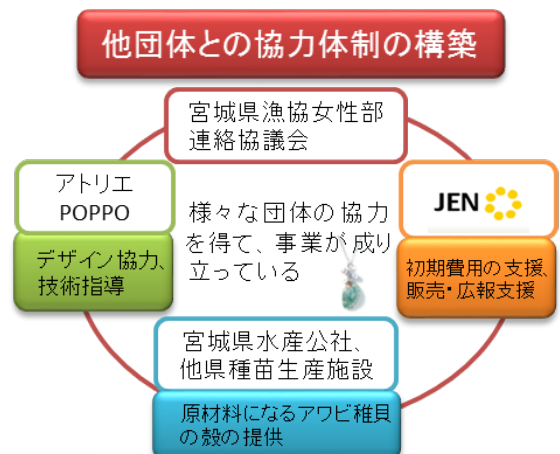
取組ポイント 宮城県漁協女性連絡協議会は、震災の影響で活動を一時停止していた浜の女性会活動を再開し、浜に活気を取り戻すことを目指し、貝殻アクセサリーの製作・販売をしている。

取組の背景・経緯

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、宮城県漁業協同組合管内の漁業に携わる女性で構成する組織で、それぞれの漁村地域に支所を置く。震災前は県下22地域の女性部員2,150名余りの部員をまとめ、水産物の地産地消推進活動や水産物を使った料理教室、海上でのライフジャケットの着用促進運動、海浜清掃などを実施していた。
- 震災によって宮城県の沿岸域は壊滅状態となり、漁家では家屋や家財、漁船などが失われ、長期に渡る避難生活を余儀なくされた。その結果、やむなく内陸へ移住したため退会する女性部員が増えたことや、主たる活動経費であった会費が確保出来なくなったことなどから、多くの支所女性部は活動停止状態にあった。加えて、漁村から離れた仮設住宅での生活は、漁村女性達のライフスタイルを大きく変化させ、新しい生活に慣れない女性達は閉じこもりがちであった。
- その折、(財)宮城県水産公社では、海の復旧、復興に向けた取組として、復興支援事業を実施するため、宮城県漁協女性部連絡協議会に“廃棄していたアワビの稚貝の殻”の素材を活かした加工製品製造を相談。これを受け、宮城県漁協女性部連絡協議会ではそれぞれの支所の現状と合わせ見て、アワビの稚貝の殻を使用した手仕事を事業として進めることにした。

取組の概要

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、アワビの稚貝の殻を使った製品をつくることで、①居場所をつくり、作業を通して仲間とコミュニケーションを図り元気を取り戻すこと、②その売上を女性部の活動資金にすることを目指し取組を始めた。
- アワビの稚貝の殻は(財)宮城県水産公社と他県種苗生産施設からの提供。宮城県漁協女性部連絡協議会と東松島市出身の金属工芸作家が試作を重ね、貝殻アクセサリー「わたつみ」が完成した。



- 工具やパーツなどの初期費用は、石巻、牡鹿半島を中心に復興支援活動に取り組んでいるNPO法人JENが負担。その後、販売や広報など後方支援を引き続き実施。
- 製品デザインの決定後、宮城県内の女性部会支所に参加を呼びかけ、これまでに7つの支所で製作を開始。手仕事をきっかけに幅広い年代層の女性会メンバーが集い、これからの浜の復興と生活を話し合いながら、わたつみアクセサリーを製作している。



細かい手作業の様子

工夫した点・特色

- 車を所持しない女性達が集いやすいように、仮設住宅の集会所を作業場として活用している。
- デザインは地元の金属工芸作家に協力を依頼、幅広い年代の消費者に好まれるように、4種類の製品を考案。
- 初めて宝飾製造を行う女性が多かったため、金属工芸作家に協力を依頼し、製作講習会を実施、作業工程を覚えてもらった。
- 宮城県漁協女性部連絡協議会では、製品を購入した消費者にそれぞれの浜で行った手仕事であることを印象付けることや、商品の品質用の情報を管理し製品開発に役立てるため、完成した製品のパッケージに作成支所名を明記している。



わたつみアクセサリーのコンセプトと製品の紹介



わたつみアクセサリーのコンセプトと製品の紹介
※写真は商品リーフレットから抜粋、編集

取組の効果

- 平成24年度のわたつみの販売結果は、全国の漁協女性部や個人を中心に、計1,667個を販売し、総額1,368,560円の売り上げを達成した。この結果、活動休止状態であった地域の女性部の活動が徐々に再開し始めている。

参加者の感想

- 今まで捨てていた稚貝の殻がこんなふうになるとは驚いた。作業の日を楽しみにしている。(製作者)
- 細かい作業が大変そうな方もいるが、それでも楽しそうに作っている姿が印象的。(漁協職員)
- おしゃれで手頃な価格なので気に入った。よくお土産に購入している。(購入者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- アトリエPOPPO (デザイン支援、製作技術指導)
※東松島市出身金属工芸作家
- NPO法人JEN (初期経費負担、販路開拓、広報などの支援)
- (財)宮城県水産公社、他県種苗生産施設など (原材料になるアワビ稚貝貝殻の提供など)

連絡・問い合わせ先

宮城県漁協女性部連絡協議会
〒986-0032 宮城県石巻市開成1-27
TEL:0225-21-5740 FAX:0225-21-5636

※掲載写真、図は宮城県漁協女性部連絡協議会からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年8月現在



地域を盛り上げる浜の母ちゃんたち



水産高校生との収穫作業



女性部によるフリの販売



市街地住民と漁村女性の料理交流教室

- 宮城県漁協女性部連絡協議会では、浜の女性会活動の再開と、浜に活気を取り戻すことを目指し、貝殻アクセサリーの製作及び販売を平成23年10月から開始した。アクセサリーは、宮城県内の観光協会や、全国各地の復興イベントなどで販売されており、平成25年度3,540,966円(4,384個)、平成26年度294,484円(385個)、平成27年度68,609円(94個)の売り上げを達成した。その後、年々売り上げは下がっていたが、浜での漁業再開に伴って活動休止状態であった宮城県内の被災地域における女性部本来の活動が徐々に再開し始め、本来の事業である漁業に会員たちが従事するようになったことから、アクセサリー製作は平成26年度で終了し、現在、在庫品は宮城県内の観光協会売店やイベントで販売している。

従来より協議会の活動として継続しているみやぎの海の子作文事業の他、水産物の地産地消推進活動や水産物を使った料理教室(平成24年度再開)、ライフジャケット常時着用事業(平成27年度再開)など再開傾向にあるが、その活動は浜の復興状況に大きく左右されており、支部によって差が出ている。

- 新たに立ち上がった活動として、石巻地区支所女性部ではフリ漁場の再生事業に取り組んでいる。震災後、磯場が荒れていたが、再生させる人材がいなかったことに着目し、女性部として何ができるか検討し、人材を確保し事業化を目指した。フリ漁場再生のために、磯場掃除の実施と宮城県水産技術総合センターに相談し技術の助言を受け、地域の高齢の漁業者や、授業の一環として参加した宮城県水産高校生と共に再生作業や収穫作業を行った。作業後には、参加した女性部メンバー、高齢者及び生徒がみんなで休憩し、懇談をして交流を深めた。

再生した漁場では震災以前よりフリの収穫量が増加するという効果が認められたという。また、漁業を離れ引きこもりがちだった仮設住宅に住む高齢の漁業者は、作業や収穫を楽しみにしており、居場所づくり、生きがいがづくりにもなっている。団体は高齢者や高校生との共同作業により、世代を超えた交流を図ることができるなど、地域活性にも貢献していると感じている。

- 収穫されたフリは、宮城県石巻合同庁舎で開催された「みやぎ水産の日」展示即売会で販売を行ったが、準備数350セットに対して販売数100セットと、思ったように販売数が伸びなかった。石巻地区支所女性部メンバーは、フリの認知度が低かったことが要因と分析し、認知度向上のために「市街地住民と漁村女性の料理交流教室」の開催や、料理教室のレシピをインターネットを活用して消費者へ発信するなど普及活動に取り組んでいる。

15 就労の難しい方々に寄り添い 多様な就労を開拓する

一般社団法人パーソナルサポートセンター 「わっくわあく」

平成 25 年 3 月現在



北欧風の Café Quône 外観

取組主体	民間団体
対象者・受益者	就業希望者
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県
キーワード	中間的就労支援

取組ポイント

仙台市内で被災者支援を行っている(一社)「パーソナルサポートセンター」は、平成24年度から就労相談センター「わっくわあく」を開設し、本人や家族の事情などで就労が難しい被災者をきめ細かに支援。平成24年12月末、シングルマザーが働けるカフェをオープンさせた。

取組の背景・経緯

- 被災地の求人は、復興関連の建設業などを中心に徐々に回復しているが、女性の希望が多い事務職では、求職者に比べて求人が少ないなど、ミスマッチが起きている。また、本人や家族の健康状態により短時間・近距離でしか働けない人、経験やスキルのない人たちが取り残されつつある。
- (一社) パーソナルサポートセンター (以下「PSC」という。) は、社会的困窮状態に置かれている人の居場所づくりや就労支援を行うため、宮城県内の複数のNPOが集まって、平成23年3月3日に結成された。その直後に東日本大震災が起きたことから、当面は被災者支援の活動を中心に行うことになり、仙台市の委託を受けて市内のプレハブ仮設住宅や公務員住宅など借上げ仮設住宅に絆支援員を派遣する「安心見守り協働事業」を実施。その後、平成23年12月から、仙台市「コミュニティワーク創出事業」により、被災者が手仕事などを行う多目的就労支援施設「えんがわ」の運営を行い、平成24年6月からは就労相談センター「わっくわあく」を開設した。

取組の概要

- 「わっくわあく」に就労相談に訪れる人の中には、ハローワークでは適職が見つからない人のほか、ドメスティック・バイオレンスの被害者やニートや引きこもりといった生活困窮者も多い。面談では、本人の職歴や希望などを丁寧に聞き取り、職探しや履歴書作成について助言しているが、状況に応じて、PSC内の生活支援事業部や外部の福祉、医療機関に紹介することもある。8ヶ月間で約180人との面談を行い、就職に結びついたのが65人、求職活動中が40人。他には、手仕事や中間的就労（ただちに一般就労を目指すのが困難な人に対する社会的な自立支援を組み込んだ就労）から始める人と、就労以前の問題を抱え生活支援サービスにつなぐ必要がある人が半数ずつという。
- スタッフが企業を訪問し一般就労先を開拓する一方で、中間的就労のモデルとして平成24年10月から「被災者向け職業体験実習」を実施している。これは、実習生が県内の事業者やNPOで2～3週間働きながら、業務内容を理解し働くための自信をつける事業で、PSCが枠組みを提案し仙台市の委託を受けて行っている。

- 就労が難しい人の生きがいづくりや収入確保の道として、ぬいぐるみなど手作り小物の企画・販売も継続している。また、平成24年12月末には、フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用した「Café Quône」（カフェ クオーネ）を仙台市内に開設した。

工夫した点・特色

- 相談相手が同性でないとなかなか聞き出せないこともあるので、初回の面談は、できる限り男女ペアの相談員で対応している。また、就労先を紹介する際、その職種や業種について、性別で偏見を持つことがないよう心掛けている。
- PSC職員約60名の3／4が、被災者で仙台市の「緊急雇用創出事業」により雇用された人たちで、支援員としての研修を最短でも2週間受けている。PSCは、DV被害者や青少年、貧困層に対する支援のノウハウを持つ協力団体を多く持つため、対人サポートに関しては研修内容が充実しており、被災者からの難しいケースの相談にも乗ることができる。また、全員にキャリア・コンサルタントなどの資格取得や社外研修参加も奨励し、本人のソーシャルワーカーとしてのキャリアアップにつなげている。

取組の効果

- 被災地では、今後も生活再建や就労に困難を抱える人たちが存在することが予想され、そのセーフティネットの一助になっている。
- 新たにオープンしたカフェでは、震災被災者であるシングルマザーが、カフェのスキルを学びながら、次のステップを目指して生き生きと働いている。

その後の 取組状況

平成29年3月現在



就労準備(余暇講座)の様子



出張相談の様子



生涯現役・生きがい就労支援センターの様子



仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」、生涯現役・生きがい就労支援センターのリーフレット

- (一社)パーソナルサポートセンター(以下「PSC」という。)が仙台市と協働事業として実施していた被災就労困難者に対する就労支援事業である「わっくわあく」は、平成27年4月の生活困窮者自立相談支援制度の施行に伴い、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」にその役割を引き継いだ。「わっくわあく」の平成26年度の個別相談と就労実績は相談者234名、就労決定者128名、就労決定率54.7%となっている。なお、PSCは仙台市の他、宮城県南部、多賀城市、富谷市からも同制度の自立相談支援事業等を受託している。
- 就労支援事業の一環として高齢、経済的困窮、身体的・精神的課題等を抱える生活困窮者に対して「職業体験実習」を実施しており、平成24年10月から平成27年3月まで102名が実習を行い、実習生を受け入れる事業所は飲食店や接客業等58事業所に上った。復興のフェーズに応じて支援を受ける側のニーズも変化しており、仮設住宅やみなし仮設から民間の賃貸住宅等への転居をサポートする中で、就労支援を必要とする事例も増加しているため、仙台市・宮城県それぞれから受託している転居支援事業と連携して、就労支援を実施している。
- 平成24年12月末に、フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用したカフェ「Café Quône」を仙台市内に開設した。開設後、常連客も増え、従業員からもやりがいを感じられるとの声が聞かれるようになったが、飲食事業を活用した就労支援の場として一定の役割を果たしたとの判断から平成27年11月にはカフェを閉店。カフェで働いていた従業員はPSCが運営する他の部門で引き続き雇用され、就労支援は継続されている。
- 生涯現役・生きがい就労支援センター「わあくらいふ」は、超高齢化時代に求められる社会の在り方と高齢者の生き方の実現を目的として、被災した65歳以上の方を対象とした就労支援事業及び社会参加のための居場所であり、介護保険を利用していない比較的元気な一般就労を希望する人を対象とした「生涯現役コース」と、軽易な作業をしながら社会参加を希望する人を対象とした「生きがい就労コース」の2つを提供している。「わあくらいふ」の利用者数は、平成26年4月から平成27年3月までに延べ3,493名、プログラム実施回数440回の実績があり、被災した高齢者等の再就労のサポートと生きがい創出を支援している。

16 女性の多様な視点が活かされた コミュニティ形成とビジネス事業



一般社団法人 WATALIS / 株式会社 WATALIS

平成 30 年 9 月現在



感謝の気持ちを形にする亘理町の「FUGURO」

取組主体	民間団体、企業
対象者・受益者	被災地の住民
実施時期	平成23年10月～
活動地域	宮城県亘理町、全国
キーワード	手仕事、販路開拓、就業支援、コミュニティ・カフェ

取組ポイント

元亘理町職員の女性が、アップサイクルによる文化の伝承と発信を、地元の女性たちの手仕事を通して行っている。また、事業を持続可能なビジネスとするため、他の企業と連携するなどして販路拡大にも取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 平成 24 年 3 月まで、代表は宮城県亘理町の郷土資料館で学芸員として、地域づくりや民俗調査を行っていた。また、亘理町は震災による津波で大きな被害を受けたため、町職員として支援物資の搬入・搬出にも携わった。
- 代表は、呉服店から建物取壊しの連絡を受け訪問し、着物地を譲り受けた際、以前お年寄りから聞いたことのある、古い着物の切れ端で仕立てた巾着袋（「袋（ふぐろ）」）に 1 升の米を入れて、感謝の気持ちを形にする亘理町の風習（「ふぐろ」とは「ふくろ」が訛った言葉。）を思い出した。
- それが、現代風にアレンジした商品「FUGURO」の誕生につながり、平成 23 年 10 月に任意団体 WATALIS としてスタートした。平成 25 年 4 月には、（一社）WATALIS、平成 27 年 5 月には（株）WATALIS を設立した。現在は、非営利と営利の事業を別々にして、被災地でのコミュニティ作りと、女性たちの手仕事を通じた地元の経済活性化に取り組んでいる。「WATALIS」とは、亘理町の「WATARI」と、英語で「お守り」を意味する「TALISMAN」を組合せた、思いが込められた造語である。

取組の概要

（一社）WATALIS

- 当初、リメイク雑貨の製作・販売等も含む「WATALIS」の全ての業務を行っていたが、現在は手作りワークショップの開催など、「アトリエ&喫茶 中町カフェー」での事業を主に実施している。本事業には、パート 2 名とワークショップの講師として 30 代から 80 代の女性が年間 3 名関わっている。今年からは、昔は各家庭で受け継がれていたおやつ作り、バッグにもなる防災頭巾などの実際に役に立つ防災グッズ作りも開催し、幅広い年代に向けた様々なワークショップを通して、新たなコミュニティ形成に取り組んでいる。

（株）WATALIS

- 平成 26 年、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）が主催する女性起業家向けの「第 3 回 DBJ 女性起業震災復興賞」の受賞が大きなきっかけとなり、地元で持続可能なビジネスを行うために、翌年、株式会社を設立し、「FUGURO」などの地元亘理町ブランドの発信も行っている。

- 平成 28 年には、会社のロゴの「商標登録」と「FUGURO」の「意匠登録」を行った。
- 国内の企業や海外のブランドとのコラボレーション商品として、巾着ポーチなどの製造・販売や雑誌での販売も行ってきたが、今後は、東京などの大都市で小物の販売をきっかけに、販路を拡大していきたいと考えている。
- 平成 30 年にはアメリカの高校生 100 人が教育旅行で亘理町を訪れた際に、「日本伝統文化と復興経済」というテーマでのワークショップを開催した。「FUGURO をお母さんへのギフトにしたい！」と声を掛けてくれた生徒もいた。



亘理町の女性達による丁寧な手仕事

工夫した点・特色

(一社) WATALIS / (株) WATALIS

- 平成 29 年には、宮城県多賀城高等学校で防災教育の一環として、今後復興の担い手となる若者に、特別授業を実施した。生徒たちは缶バッジ作り等を通じて震災からの復興について改めて学んだ。

(株) WATALIS

- 古い着物地をリメイクし、更に商品の価値を高めて再び世に出す「アップサイクル」に取り組む企業として、縫製には特に気を使っている。また、着物地は当初寄付として送られてきたものから選んでいたが、現在は業者からの仕入れや競りに参加して、現代人が好む柄の着物地などを収集している。使わない着物地については、リサイクルを行う社会福祉法人に寄付している。

取組の効果

(一社) WATALIS

- これまで交流のなかった地元の人たちが、ワークショップに参加することにより、趣味を通じた深まりのある、新たなコミュニティが生まれている。また、自分の生きた時代を伝え、それが他で紹介されることも年配の方からは喜ばれている。

(株) WATALIS

- DBJ のサポートセンターから専門家による指導（メンタリング）や資金面での援助を受けた。これをきっかけに、経済団体の機関紙の表紙として、毎月着物の絵柄を 3 年間提供した。掲載された絵柄はクリアファイルの絵柄に使用される等、販促活動にもつながった。
- 平成 28 年、宮城県知事が台湾を表敬訪問した際のお土産には、「女性らしいものを」ということで、総桐箱入りの「FUGURO」が選ばれた。



何千枚もの中から選りすぐった着物地で製作した「One and only」

参加者の感想

- (一社) WATALIS - 集まる場がある事がとても嬉しい。今後も事業を継続してほしい。(ワークショップ参加者)
- (株) WATALIS - 震災後、地元で働ける環境がありがたい。学びの機会が多く自己向上につながっている。地域の返礼文化・感謝の気持ちを大切にしていきたい。(スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (一社) WATALIS - 平成 28 年度復興庁「心の復興」事業、平成 28 年～30 年度「競輪の補助事業」(公財) JKA
- (株) WATALIS - 平成 26 年度「第 3 回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション・DBJ 女性起業震災復興賞」受賞 (株) DBJ、平成 26 年度「創業・第二創業促進事業」創業・第二創業促進補助金事務局

一般社団法人 WATALIS

TEL : 0223-35-7341 HP : <http://watalis.jp/>

株式会社 WATALIS

TEL : 0223-23-1975 HP : <http://watalis.co.jp/>

*掲載写真は一般社団法人/株式会社 WATALIS からの提供によるもの

連絡・問い合わせ先

17 女性の元気で東北を元気にする活動を支援



株式会社フェリシモ

平成 30 年 9 月現在



津波で被災した女性たちによる活動

取組主体	企業
対象者・受益者	被災地の女性
実施時期	平成24年～
活動地域	東北、全国
キーワード	女性支援、起業支援

取組ポイント

阪神・淡路大震災を経験した関西の企業が、東日本大震災後被災地で内職による女性の支援や、顧客から集まった義援金で女性の起業のためのプロジェクトを行い、東北の女性の活躍を応援している。

取組の背景・経緯

- (株) フェリシモは本社が神戸にあり、主に自社開発による衣料品や生活雑貨等の通信販売を行っている企業で、顧客の約 98% が女性、従業員も約 7 割が女性である。
- 東日本大震災の翌日、会社は休業日だったが、阪神・淡路大震災の経験者及び有志の社員たちが会社に集まり、物流倉庫の運送業者とのネットワークを活かし、避難所に衣料品を届けるなどの支援活動が自然な形で行われた。また、阪神・淡路大震災の際に設立した基金と同様の仕組みの「東日本大震災毎月 100 円義援金 (基金)」などを利用して、被災地での復興支援活動も行っている。
- 平成 24 年から平成 28 年には、(株) フェリシモのカatalog「とうほく帖」で、被災地の女性の内職による手作り商品を販売し、彼女たちの地元の花や木を植える「東北 花咲かお母さんプロジェクト」を実施した。また、平成 24 年からは、顧客から集まった義援金をもとに「とうほく I P P O (いっぽ) プロジェクト」という女性を対象とした事業支援を行った。このプロジェクト名は、女性が活躍し未来に向かって進んで行く、最初の「一歩」となることを願って命名された。平成 28 年に設立された東北事務所では、主にプロジェクトの応募に関する書類審査後のヒアリングなどを実施し、その他の事務手続は本社が行っている。

取組の概要

「東北 花咲かお母さんプロジェクト」

- (株) フェリシモの現地アドバイザーが商品企画と製作指導を行い、仮設住宅に住む女性によってサシェ (香り袋) やアクセサリなどが手作りされた。商品の売上げの一部は、本プロジェクトの基金になるものとして販売され、その基金により、彼女たちの住む仮設住宅には花、町の公園には桜の木などが植えられた。「とうほく I P P O (いっぽ) プロジェクト」

- 震災後、男性は早い段階で仕事復帰の道が見つかる中、40 代から 60 代までの女性の仕事が見つかりにくいことから、東北を元気にする女性のための起業支援を行う本プロジェクトを発足させた。また、支援の対象者は、責任者・主体者が女性で、被災地に密着した取組を行う東北在住者に限定した。募集に関しては、HP 掲載等で周知しているが、口コミで応募してくる個人や団体も多い。



被災した女性たちが手掛けた魅力あふれる商品ラインナップ

- 本プロジェクトには、「【A】 起業・事業化部門」（以下「【A】」という。）と「【B】 コミュニケーション部門」（以下「【B】」という。）の二部門があり、活動は（株）フェリシモの web サイトを通して 1 口 100 円から寄付できる「東日本大震災毎月 100 円義援金（基金）」と、東北にゆかりのある対象商品を購入すると、その売上げの一部が寄付される「東本大震災もつとずっときつと基金」によって支援されている。
- 各支援対象者へは、【A】では 30 万円～300 万円が支払われ、女性も起業やすい飲食関係等への支援が行われている。また、【B】では最大 20 万円が支払われ、地元のチャリティーコンサートなどが開催された。これまで【A】【B】併せて第 7 期まで開催され合計 130 件の事業支援が行われた。

工夫した点・特色

「東北 花咲かお母さんプロジェクト」

- 手作り商品には、「私が作りました！」カードを添えた。購入者は（株）フェリシモを通して製作者にメッセージを返信できる。メッセージには、商品へのお礼だけでなく、震災に関する励ましもあった。
- 「とうほくIPPPO（いっぽ）プロジェクト」
- 【A】「起業・事業化部門」に関しては、書類審査後にフェリシモの担当職員によってヒアリングが行われる。東北事務所のヒアリング担当者は、事業内容の説明を聞くだけでなく、2 年後、3 年後も赤字を出すことなく事業を継続できるように、事業内容や数値計画などのアドバイスも行い、2 次の審査に進んでもらうよう努めた。

取組の効果

- 震災後、避難所に物資を送った際は、阪神・淡路大震災の経験から「衣類の種類・サイズ・性別」を箱の外側に記載。受入れ側からは、開封することなく中に何が入っているのかが分かり喜ばれた。
- 「東日本大震災毎月 100 円義援金（基金）」は、平成 30 年 9 月時点で累計 3 億円以上が集まり、今でも月に約 230 万円が、継続して被災地のために行われている。
- 地方が元気になっていくことに興味を持つ社員もいて、他の事業で地方と連携する際、東北での取組は参考となっている。また、自然災害への対応経験から、社内の災害時対応のためのメーリングリストを各部署のメンバーが利用し連携することにより、対応がスムーズに行われるようになってきた。
- 震災後は、被災地の女性が（株）フェリシモが企画した商品を作ることで、商品を作ることで自分が生きがいになるとともに、地域住民が求める商品を提供することができた。その後、女性の起業による自立支援や、東北発の商品を生み出すためのサポートなどを行いながら、東北の人々とのネットワークが広がっている。

参加者の感想

- （レース編みを）無心に編むことで心が安らいだ。
- 完成するたびに笑顔になります。
（仮設住宅で内職をしたお母さんたち）
- おかげさまで地域に愛されるお店をオープンすることができました。（IPPPOプロジェクト参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 仙台市企画提案型中小企業活性化推進事業
「商品開発ワンポイントセミナー」、「商品企画アカデミー」（仙台商工会議所主催）

連絡・問い合わせ先

株式会社フェリシモ（本社広報部内）

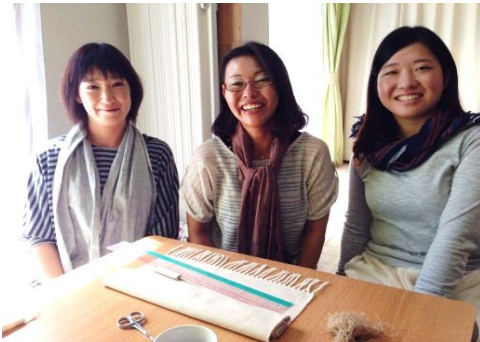
TEL : 078-325-5700 FAX:078-331-1192

*掲載写真は（株）フェリシモからの提供によるもの

18 伝統産業を活かして避難してきた女性たちの仕事をつくる

株式会社 IIE

平成 26 年 2 月現在



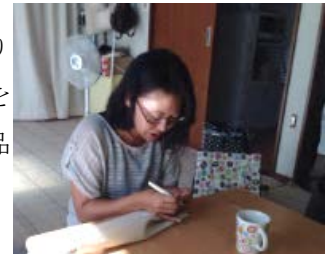
取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災した女性
実施時期	平成23年10月～
活動地域	福島県会津若松市など
キーワード	伝統産業、就業支援

取組ポイント

福島県会津地域仮設住宅の女性たちに向けた内職事業として、伝統産業品の会津木綿を活かした商品を企画し製作販売。皆で知恵を出し合いながら、避難生活の暮らし方に応じた収入とやりがいづくりにつなげている。

取組の背景・経緯

- 福島県会津若松市には原発事故の影響で沿岸部から多くの住民が避難している。いくつもの避難所や県外避難等を経てやっと仮設住宅で取りあえずの生活が始まったが、震災前の生業や生きがいを失い「やることのないのがつらい」という声が聞かれるようになった。また母子避難等の二重生活や今後の暮らしに対する経済的な不安を抱えながら、いつまた転居することになるか判らないために就職もできず「何をしたらいいのか」「何ができるか」と悶々とする母親たちも少なくなかった。
- そのような避難者の現状を地域の交流サロンで知った地元出身の青年が力になりたいと、仮設住宅の女性たちの仕事づくりに乗り出した。当初は縫製の内職斡旋を行ったが、高度な専門技術を要するため思うようにはかどらず、地元の伝統産業品「会津木綿」を活かした商品の企画販売に転換。女性たちと知恵を出し合ってミシンを使わず簡単な作業工程で作れるストールを考案した。



取組の概要

- 2011年秋、任意団体として復興関連の助成金を獲得。団体名の「IIE（イー）」には「3.11から始まった悲しみ、苦しみをひっくり返す」意を込めた。仮設住宅の回覧板で10名ほどの作り手を募り、集会所で説明会を開いて会津木綿ストールの製作・販売事業を本格的にスタート。作り手は各自の住居を作業場に、布の両端から緯糸を引き抜いて残る経糸で房飾りをつくる。スタッフは定期的に仮設住宅を回って、作り手の希望数に応じて材料や製品の受け渡しを行っている。
- 平成24年度には緊急雇用助成金を活用して2名のスタッフを採用。事業規模が広がり、平成25年度からは株式会社化した。



工夫した点・特色

- 月1回「お茶会」と称してスタッフと作り手とでミーティングを行う。電話やメールでも綿密に連絡を取り合い、皆で仕事に関わる姿勢を大切にしてい、様々なアイデアや改善提案を出し合える良い雰囲気を作っている。
- 工賃は出来高制だが内職としては高めの設定で、事務所で材料の裁断や仕上げ等の作業に携わる場合には時給契約で別途労賃が支払われる。時間の融通が利くため、作り手はやりがいを感じながら、生活の状況に応じて無理なく作業をこなすことができる。
- 材料や道具はコンパクトにまとめて置けるので、狭い仮住居でも邪魔にならない。作り手は同じ仮設住宅に入居していることが多く、材料の配布や製品回収を担当するスタッフの手間も少ない。
- 商品を通して作り手も使い手も気分が良くなるよう洗練されたブランドイメージを作り、インターネットによる通信販売のほか、市内外のセレクトショップで取り扱ってもらっている。



取組の効果

- 皆が共に生き生きと仕事に取り組んでいる。作り手の中にはこの事業をきっかけに自分で起業する人も現れ、避難生活の中からの復興に物理的にも精神的にもつながっている。
- 地域に長年伝わる天然素材の良さを活かした手しごととして評判を呼び、売れ行きは好調。和のテイストが受けて海外からの引き合いもあった。
- 地元の福祉作業所で余り布や糸をピンバッジづくりや紙漉きに活用してもらったり、県内の高校生や大学生のスタディツアーに協力したりするなど、地域に根差した企業として活動の幅を広げ、様々な形で地域貢献を果たすことができている。



参加者の感想

- 避難生活ではやることのないが一番つらかったが、雑念を払って集中できる今の仕事に救われている。達成感があって楽しい。
- 仮設住宅を出た後の生活再建を考えると経済的な不安は大きい。避難生活の中でも無理なく収入を得られるのは心強い。
- 震災で体調を崩した家族の面倒を見なければならぬので、自分のペースで作業量を決められるのがありがたい。
- 沿岸部出身なので会津地方の雪道は不安。家から出かずに済む仕事に就けて助かっている。

連絡・問い合わせ先

株式会社IIE(イー)

TEL:0242-23-7760 HP:<http://iie-aizu.jp/>

※掲載写真は、(株)IIEからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



会津木綿のご祝儀袋。ご祝儀袋として利用した後は、貰った人がハンカチとして使うことができる



1年かけ整備した豊田式織機と会津青木木綿。一つ一つパーツを外し、油を差し、整備を行った



元幼稚園をスタッフ自らリノベーションした、日差しの差し込む明るい店内。ストールやキッチン小物などがセンス良く配置されている



丁寧に仕上げられた会津木綿のストール。この他、キッチンクロスやお弁当を包むあずま袋など、会津木綿を身近で可愛くアレンジしている

- 福島県会津地域の伝統工芸である会津木綿をアレンジし、販売している(株)IEEは現在、活動に広がりを見せている。以前は、生地を職人から仕入れていたが、現在は生地の製造も自社で行っている。また直販も開始し、会津の地元の企業としてお客様に直接、会津木綿の良さを伝えている。日常生活での利用や、贈り物として喜ばれる商品を数多く扱い、顧客に寄り添った事業展開を始めている。また、会津木綿の中でも地元で伝わる、会津青木木綿の復活にも取り組んでいる。
- 会津木綿の歴史は古く、16～17世紀に城下町の整備と産業振興により、綿花の栽培が始まり、当時の藩主が前領地から織師を招き、技術を伝承したのが始まりである。会津木綿は、経糸を糊付けし横糸と織り込むと糸の間に空気が含まれ、良く汗を吸い込み、かつ保湿性の高い生地となる。暑い夏は涼しく、豪雪に見舞われる冬でも暖かく、一年中利用できる生地として会津木綿は重宝されてきた。震災後、仮設住宅で商品の制作を手伝っていた作り手さんも含め、現在10名が事業に携わり、会津木綿の良さを伝えている。現在は商品の種類も増え、生地を更に使いやすくお洒落にアレンジし、コースターなどのキッチン雑貨や、ストールなどの衣料雑貨で約20種類、100色を扱っている。
- 商品の販路も確保されており、福島県内の旅館やカフェに13か所、その他の東北、北海道に4か所、都内3か所、その他のエリア5か所、海外にはイギリスへ進出しており計26か所で(株)IEEの商品を取り扱われている。さらにインターネットでの通信販売をはじめ、2016年7月には自店舗もオープンしている。この店舗は、以前幼稚園だったスペースを利用している。商品の陳列も幼稚園児が利用していた靴箱や棚をリメイクし、スタッフ自ら温かみのある空間を作り出しており、東京から訪れる顧客もいる。(株)IEEの代表は、「店舗を開設して良かった。これからは、しっかりお客様の方を見て事業を展開したい」と話している。
- 会津木綿は地域によって、種類や特徴が異なる。(株)IEEは、地域の人々からの協力も得て、地元会津青木地方で以前織られていた会津青木木綿の復活に平成27年秋から取り組んだ。その一環として、30年間利用されなかった豊田式織機を廃工場から譲り受け、丁寧に整備した。さらに青木織織りの経験者からノウハウを学び、一年程かけて青木木綿を復活させた。今後、体制を整えば織機の見学スペースも併設し、立ち寄り人々が、コーヒーを飲みながらくつろげるスペースになるような店舗展開を描いている。

19 地域の再生をめざして 被災地が自立できる産業を興す

特定非営利活動法人ザ・ピープル

平成 25 年 10 月現在



取組主体 民間団体、県内外の協力者

対象者・受益者 住民

実施時期 平成23年3月～

活動地域 福島県いわき市

キーワード 新規産業の創出、スタディーツアー、交流サロン

取組ポイント

震災前から取り組んできた古着リサイクルを基盤に、様々な被災者支援を臨機応変に展開。女性たちが始めた社会参画活動が、今や多様な人々が関わる産業復興と次世代育成事業として地域を支える力に。

取組の背景・経緯

- 平成2年にいわき市の海外研修「いわき女性の翼」に参加して女性の主体的な社会参画の在り方を視察してきた主婦数名が集まり、その学びを地域に活かしたいと同年「ザ・ピープル」を設立。古着のリサイクル活動を中心に、身の回りの環境問題に取り組んできた。
- 平成16年にはNPO法人格を取得、住民自身が主体となって問題解決に取り組むまちづくりを目指し、企業や行政と連携しながら障害者自立支援や海外教育支援、在庫の古着提供による災害支援などにも活動分野を広げていった。

取組の概要

- 東日本大震災では、発災直後から避難所などに古着や救援物資を配布。また避難所の人々が食べたいものを自分たちで調理する「自炊による炊き出し」を支援。風評被害に苦しむ地元野菜や加工食品などを活用するなどの工夫をした。震災翌月にはボランティアセンターを開設し、(社)いわき市社会福祉協議会の開設したボランティアセンターの地域支部として機能しつつ、全国からのボランティアを受け入れ、土砂や家屋の片付けなど、津波被災者からの要望に対応してきた。
- 震災約3か月後からは、転居の手伝い、交流サロン運営など、コミュニティの維持や避難者の自立に向けた支援にシフト。震災で激減した中高年女性の雇用の場を作るため、炊き出しで大量の調理に慣れた女性による弁当製造販売事業を立ち上げるなどした。
- 平成24年からは、食用でなく塩害に強い在来種綿花の有機栽培を手がける。いわき市はもともと耕作放棄地の増加に悩んできたが、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等により拡大。地域経済を支えてきた農業の崩壊が心配された。そこで復興支援に携わる女性リーダー交流会で知り合った専門家からノウハウを得て、震災以来関わってきた被災者等から提供を受けた農地で、地元農家や全国からの援農ボランティアと作業を進めている。



- 収穫した綿花はTシャツにして販売。栽培から販売までを「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」と命名。いわき市を拠点に地域づくり活動を行ってきた他の団体と協働して設立した「いわきおてんとSUN企業組合」のプロジェクトの一つとして、住民たちの手で地元で繊維産業を興し、津波・原発事故の被災を乗り越えて継続可能な、新たな事業モデル構築を目指している。



工夫した点・特色

- 丁寧なコミュニケーションを心掛け、被災地の当事者ニーズから掘り起こした復興支援活動として人々の支持と参画を得ていった。
- 常に自分たちの問題意識から発想を広げ、社会参画の主体として事業に取り組む姿勢を大切にした。
- 収穫した綿花で、種子入り人形「コットンパイプ」を仮設住宅の女性などに有償で作ってもらい販売。購入者も綿花を育てて収穫したものを返送することで復興を応援し続けることができる仕組みにした。
- 活動の継続のため、設立以来どんなに経営が苦しくても運営スタッフがアンペイドワークにならないよう尽力した。震災後は被災者支援に関わる雇用支援制度や 助成金を活用して20～30代の人材を獲得、次世代スタッフ育成と事務局機能強化を図った。

取組の効果

- 当初は主婦数名で始めた活動であったが、自分たちの住むまちの問題を自分たち自身で考え、その解決のために主体的に行動するという目的の元に、性別に拠らず様々な世代が関わる地域に根ざした活動に広がった。
- 各種取組を進める中で、震災によりコミュニティが揺らいでいるいわき市と同様、公害により一旦は地域コミュニティが危機に瀕した水俣市の例を知り、市内の中高生を対象に水俣市へのスタディツアーを実施。生活や人々の交わりをどのように市民たちの手で再生していったのかを学んだ。震災後の復旧支援に始まった活動は、地域の復興を担う次世代の人材育成にも発展している。



参加者の感想

- 各事業への全国からの反応がうれしく、手応えを感じながら事業に取り組んでいる。「先が見えない」と悩む被災者に、一歩踏み出すことで見えてくる様々な可能性を伝えたい。
- 「循環型社会をつくる」という設立当初からの夢を長期的視野を持って実現していきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (注・新規スタッフ雇用にかかわる支援のみを掲載)
- NPO法人ETIC
 - 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム
 - 福島県緊急雇用創出事業
 - (独) 環境再生保全機構
 - (福) 中央共同募金会
 - International Medical Corps
 - NPO法人れんげ国際ボランティア会

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ザ・ピープル TEL: 0246-52-2511

e-mail : the-people@email.plala.or.jp HP : <http://npo-thepeople.com/>

いわき おてんとSUN 企業組合 TEL : 0246-80-0662

HP : <http://www.iwaki-otentosun.jp/>

その後の 取組状況

平成29年3月現在



オーガニックコットンを原料にしたLUSH社の風呂敷（左）と団体が販売している手ぬぐい



収穫できたオーガニックコットン



高校生の水俣研修事業



オーガニックコットン畑での作業の様子

- 震災後、女性リーダー交流会で知り合った専門家からノウハウを得て開始した「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」は、有機栽培、収穫、製品化という事業モデルを構築し、福島県の農業の再生や、地域の活性化、産業再生を目的に推進されている。コットン栽培は、いわき市民及び市外からいわき市に避難してきた人々が、共に汗を流し交流を深める場でもある「みんなの畑」や、地元農家など計2.6haの畑で行われる。この他、この活動に賛同する全国で約60の個人や有志団体も、自宅などで栽培し、団体に送付している。

コットン栽培は市内15の小中学校とも連携しており、子どもたちは栽培を通じ産業や環境、震災に関する学びも得ている。団体は、信州大学から日本の風土に適した和綿の種を入手し有機栽培を行っているが、世界中のコットンには遺伝子組換えや農薬使用が多いという。団体の代表は、「風評被害に悩む福島から、あえて環境に配慮したコットンを生み出すことを通じ、子どもたちに環境を学んでほしい」と話している。性別や年代を超えて多様な人々の手で育てられたコットンは、5年で10倍となり、平成28年度の収穫量は1トンを超える。このコットンは、現在はコットンペイプだけではなく、Tシャツやタオルにも加工、販売されている。商品開発と販売は他企業との連携も開始しており、平成29年3月からは英国の化粧品ブランドLUSHが、このコットンを原料とした風呂敷を世界49か国で販売開始している。

- 人材育成を目的とした中高生を熊本県水俣市に派遣する事業は、平成28年熊本地震後一旦中止しているが、これまでに4回の派遣を実施している。派遣事業で学生たちは、水俣市で公害の原因になった企業関係者と市民が、対話を通じて改めて交流する「もやい直し」の取組とそれまでの過程や、公害により漁に出ることが出来なくなった漁師が農家に転じ、夏みかんを栽培する取組を学んだ。このことを通じ、津波の被害を受けつつ多くの原発避難者を受け入れるいわき市の学生として、多様な背景を持つ人々に対する理解の大切さを学んだ。

水俣市に隣接する市町村では、水俣市の公害被害のことを知らない子どもたちも多いことも知り、自分たちが学んだことを伝える大切さや、自分たちの地域に愛着を感じていることを表現することの大切さを学んでいる。この水俣市派遣事業へ参加した生徒たちは、派遣年度の違いを超えて自ら青少年ボランティアグループを立ち上げ、熊本地震の際には募金活動をしたり、常総市の水害被害では仲間を募り、現地でボランティアを行うなど自発的な取組を行っている。また団体も、東日本大震災の経験を基に、熊本の被災者支援団体と連携し、情報提供などの活動を行っている。

- 現在団体は、(独)地球環境基金・復興庁「心の復興事業」・福島県「ふるさとふくしま交流・相談支援事業」、レポート作成などを通じてこれまでの活動を時系列で検証する取組も行っている。検証を通じ、団体の活動の特性から、被災者の気持ちを前向きにする場づくりを行ってきたと認識している。今後も、この場づくりを活用し、コミュニティの課題に向き合いたいとしている。

20 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆

～高齢者男女の生きがい創出と生活不活発病予防～

岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト

平成 26 年 2 月現在



「はまらっせん:お入りなさい」=Let's join us の言葉どおり、高橋医師の働きかけで拡がり続ける、農作業による笑顔の輪

取組主体

医師

対象者・受益者

仮設住宅の住民

実施時期

平成24年5月末～

活動地域

岩手県陸前高田地域

キーワード

予防医学、孤立防止

取組ポイント

仮設住宅の高齢者には生活不活発病や抑うつ傾向が見られる。地域医療を担う県立病院の医師が、仮設住宅ごとに農園を開設し、住民の心身の活性化・交流促進に大きな効果をもたらした。また、農園を通して、保育園児・大学生との交流によるコミュニティ再生、生きがい創出にも繋がっている。

取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院の高橋祥医師は、震災後1年が経過した頃、漁業や農業に携わっていた多くの住民が、敷地面積数百坪という居住形態から狭い仮設住宅での生活が長期化してきたことから、住民の心身の健康状態に懸念を感じるようになった。
- そこで、この地域になじみのある農作業に着目し、県立高田病院に企画書を提出して、“運動・畑・嬉しい”の3つを柱とした農作業の活用プロジェクトに着手した。
- 仮設住宅の自治会長に打診して参加者ニーズを探り、各仮設住宅近隣の休耕地を探して地主に交渉し、農地の無償貸与が実現。病院側で畑を耕し、ひと月後には住民に提供。平成25年には農園名を「はまらっせん農園」とする仮設住宅付設農園が11か所開園。自立を促すため種苗や農機具の提供はしておらず、野菜や花の栽培にのべ100人規模の住民が参加している(平均年齢70歳、男女比は約1:8)。

取組の概要

- 「はまらっせん」という共通名称のもと、仮設住宅農園毎にリーダーを1人おき、住民主導で展開。各農園毎に栽培野菜や花は話し合いで決め、農作業の分担で各人に役割ができ、作物の世話や収穫を得ることがやりがいにつながっている。
- 共同作業やお茶っこ(茶話会)が楽しみとなり、こもりがちな生活における交流の場、運動の機会にもなっている。当初は女性主体だったが、配偶者を誘ったり、力仕事を依頼して促し、男性の参加も増加している。また、収穫の分かち合い、仮設住宅外の被災者や支援を受けた方々への収穫物のおすそ分けが喜びだと実感されている。
- 県立高田病院を要として、保育園児や大学生との苗植えや収穫といった農作業を通じた交流や、新聞、テレビ取材及びFacebookでの情報発信など、畑から拡がる出会いや初めての経験が参加者の励みになっている。



徐々に男性の参加も増加

- 感謝祭や健康教室、東京の収穫イベントでの販売に初めて上京するなど、県立高田病院の声掛けで農園を媒介に仮設住宅単位の枠を超えた新たな「はまらっせん」の交流が生まれている。
- 相互発信による絆づくりと、継続のための刺激付けの観点から、高橋医師の働きかけで、平成25年度から陸前高田市からの助成金により、タブレット端末を提供している。農園参加者が講習を受けてタブレット端末使用にも慣れ、農作業・収穫や仮設団地内活動の情報発信を行い、他地区の仮設住宅住民との交流促進が図られている。



感謝祭には40人が参集。得意の三味線・民謡・盆踊りで笑顔がいっぱい

工夫した点・特色

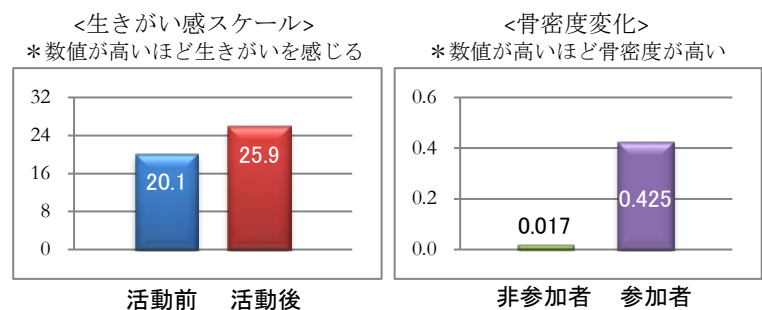
- 支援するが、かまわない、見守る、刺激を与え続ける姿勢
牽引者の高橋医師は、声をかけ続け見守るに徹し、新聞、テレビ取材に応じて活動を発信することで参加者のモチベーションを高め、イベントに参加して販売する機会の設定など刺激の提供に努めている。



ボランティアを受け入れた縁で、早稲田大学の行事にも出張販売。野菜はたちまち完売

取組の効果

- 高橋医師の調査によると、「生きがい感スケール」が改善し生活充実感や意欲の改善が見られ、農作業は生きがい創出に寄与している。骨密度も半年弱で有意に改善し健康維持につながっている。取組の成果は注目され、平成25年10月の第9回欧州老年病学会で発表した。
- 県立高田病院で受診している参加者には、介護保険制度の利用をせずに生活できたり、抗うつ剤の服用が減少したといった効果も見られている。



データに表れた参加者の有意義な変化
*高橋祥医師調べ・第9回欧州老年病学会発表

参加者の感想

- 病院主導の畑仕事・参加者が健康になる・参加者をワクワクさせるの3つが実現し、笑顔が満ちています。
(発案者の高橋医師)
- 4回休んで歩いていた畑までの道を、休まず歩けるようになり元気になりました。(86歳女性)
- 畑がパイプ役になって交流でき、育てた野菜を仮設住宅にお住まいの方にプレゼントできるし、夫の散歩に目的ができました。(70代女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 陸前高田市（活動費助成）
- (株)デンソー、(株)デンソーセールス
(タブレット端末の提供)

連絡・問い合わせ先

陸前高田市 民生部 保健課及び地域福祉課

岩手県陸前高田市高田町鳴石42-5 TEL：0192-54-2111

*掲載写真・図は、はまらっせん農園プロジェクトin陸前高田Facebookからの転載及び市からの提供によるもの。

その後の 取組状況

平成30年6月現在



はまらっせんクラブ、講演会の様子



はまらっせんクラブ版 劇団ばば☆の寸劇「塩を減らそう」上演の様子



収穫祭では、農園で収穫した野菜を持ち寄り、みんなで調理をしての品評会が行われた

- 岩手県立高田病院の「はまらっせん農園プロジェクト」は平成26年10月「はまらっせんクラブ」として陸前高田市の「高齢者の新たな生きがい創造事業」となった。陸前高田市が事務局となった同事業は、同市の地域包括ケアの分野とも連携して活動の広がりを見せている。当初に比べると男性会員が僅かながら増えており、現在、男女比は2:8となっている。また、参加者の9割は、65歳以上となっている。畑仕事に男女の性差はなく、手をかけた分だけ収穫が増えることや、味の良い野菜を作るための探求心や向上心が、高齢者の生きがいとなり、充実した日常生活を送ることにつながっている。
- 「はまらっせんクラブ」の活動は、10ヶ所の仮設住宅と2ヶ所の災害公営住宅で行われ、80代、90代の高齢者も元気に畑作りを楽しんでいる。会員同士が畑作りのコツを教え合ったり、1人では食べきれない収穫野菜をみんなで食べるなど、人と人とのつながりも活性化され、地域の健康づくり、生きがいづくりに大きく役立っている。当地方ではごく一般的な半農半漁の生活で培われた畑作りを通じて「きょうよう(今日用事がある＝閉じこもらない)」と「きょういく(今日は畑に行く)」をキーワードとして、高齢者特有の病気や症状に関する啓発活動も行い、健やかに生活できるように事業展開されている。
- 平成28年9月には「はまらっせんクラブ 劇団ばば☆、講演会及び交流会」を開催し、寸劇「塩を減らそう！」を上演した。「劇団ばば☆」とは、市民啓発活動を行うために、地元の保健医療福祉介護関係者で構成される「陸前高田の在宅療養を支える会(チームけせんの和)」が寸劇を行っているものである。その寸劇と同じ脚本を使用した「はまらっせんクラブ版 劇団ばば☆」の上演は、多くの市民に減塩をテーマにした健康づくりを推進する活動となっている。
- 同年11月には、農園の収穫祭及び健康教室が開催された。この収穫祭では、農園で収穫した野菜を調理しての品評会が行われ、会員がそれぞれ1票もち、各自の作った野菜を味わって選考した。このような交流会は、被災地の高齢者にとって楽しみとなり、次年度の畑仕事への励みにもなっている。
- 「はまらっせんクラブ」の活動は、岩手県事業として補助金を受けており、岩手県内の他の災害公営住宅でも畑や農園づくりが期待されている。今後の長期的展望としては、復興に特化した「被災者農園型」から「市民農園型」に移行し、岩手県全体の高齢化社会の課題解決をも視野に入れている。